

平成30年度

**南魚沼市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見書**

南魚沼市監査委員

目 次

第1 審査の概要	
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	
1 総括	1
2 一般会計決算審査意見	2
3 特別会計決算審査意見	3
第3 決算の概要	
1 総括	8
(1) 予算の概要	
(2) 決算の概要	
(3) 普通会計における財政指標	
2 一般会計	17
(1) 歳入	
(2) 歳出	
3 特別会計	42
(1) 概要	
(2) 会計別決算状況	
4 市有財産の状況	52
(1) 公有財産	
(2) 物品	
(3) 債権	
(4) 基金	
5 基金の運用状況	55
(1) 介護保険高額介護サービス費等貸付基金	
(2) 南魚沼市奨学金貸与基金	
(3) 一般旅券発給事務印紙等購買基金	
□ 決算審査資料	56
別表第1 歳入歳出総括表	
別表第2 一般会計の自主財源、依存財源	
別表第3 各会計歳入一覧表	
別表第4 各会計歳入款別年度比較表	

- 別表第5 市税収入年度別比較
- 別表第6 各会計歳出一覧表
- 別表第7 各会計歳出款別年度比較表
- 別表第8 各会計歳出使途別分類表

(注)

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
- 2 表中の金額の単位未満は四捨五入した。
- 3 比率等の数値は、小数点以下第2位を四捨五入して算出した。したがって端数処理の関係で、総数及び比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 「ポイント」とは、パーセント間または指数間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 …… 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」 …… 減またはマイナス
 - 「—」 …… 該当数値がないか、あっても算出不能又は無意味なもの
 - 「皆増」 …… 前年度に数値がなく、全額増加したもの
 - 「皆減」 …… 今年度に数値がなく、全額減少したもの

平成30年度南魚沼市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成30年度	南魚沼市一般会計歳入歳出決算
平成30年度	南魚沼市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度	南魚沼市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成30年度	南魚沼市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度	南魚沼市城内診療所特別会計歳入歳出決算
平成30年度	南魚沼市下水道特別会計歳入歳出決算
平成30年度	財産に関する調書
平成30年度	定額運用基金運用状況報告書

2 審査の期間

令和元年7月10日から令和元年8月9日まで

3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書、財産に関する調書及び定額運用基金運用状況報告書が、関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、及び予算は適正に執行されているかを主眼に審査した。また、必要に応じ、関係職員からの内容聴取等を実施した。

第2 審査の結果

1 総括

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書、財産に関する調書及び定額運用基金運用状況報告書は、関係法令に準拠し、計数は関係諸帳簿と符合しており、適正に作成されていたと認めた。

予算の執行に関しては、適正なものと認めた。

2 一般会計決算審査意見

(1) 決算収支

一般会計の決算額は歳入総額 3 3 1 億 4, 6 7 3 万円、歳出総額 3 2 2 億 5, 2 9 3 万円で、歳入歳出差引額である形式収支は、8 億 9, 3 8 1 万円の黒字である。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源である継続費繰越額 1, 1 7 4 万円、繰越明許費繰越額 9, 2 9 1 万円を差し引いた実質収支は 7 億 8, 9 1 6 万円の黒字である。この実質収支から前年度の実質収支 7 億 9, 8 2 1 万円を差し引いた単年度収支は 9 0 5 万円の赤字である。

(2) 歳入

収入済額は 3 3 1 億 4, 6 7 3 万円で、予算現額 3 3 8 億 1, 4 4 7 万円に対する割合は 9 8. 0 %、調定額 3 5 1 億 3, 1 4 7 万円に対する割合は 9 4. 4 % である。

収入済額は前年度に比べ 8 億 1, 2 4 4 万円の減となっている。当年度の主な歳入の構成割合を見ると、地方交付税 3 3. 6 % (前年度 3 3. 1 %) と最も多く、次に市税 2 2. 1 % (同 2 1. 6 %)、市債 8. 9 % (同 1 0. 4 %)、その他 3 5. 4 % (同 3 4. 9 %) となっている。

自主財源比率は 3 7. 4 % (前年度 3 5. 7 %)、依存財源比率 6 2. 6 % (同 6 4. 3 %) となっており、自主財源は前年度より 3 億 3 5 7 万円増加したことから、自主財源比率は、前年度より 1. 7 ポイント上昇した。

市債の当年度起債額は 2 9 億 6, 2 2 0 万円、償還額は 4 3 億 8 4 8 万円で、年度末残高 3 9 6 億 8, 2 0 4 万円となり、前年度に比べ 1 3 億 4, 6 2 9 万円減少した。

自主財源の根幹である市税は、収入済額 7 3 億 2, 0 3 6 万円で、前年度に比べ 3 6 7 万円減少した。収納率は 8 6. 9 % で前年度より 1. 4 ポイント上昇した。増収税目は市民税、軽自動車税、入湯税である。減収税目は固定資産税、市たばこ税及び都市計画税である。市民税の増収要因は、個人分では前年度の現年収入済額を大きく低下させた大口滞納案件が滞納繰越分へ移行し計画的な納付に繋がっていることと、現年分が通常通りに回復したことによるもの、法人分では建設業、サービス業等の業績好調によるものである。固定資産税は 3 年に一度の評価替えによる減、市たばこ税は健康志向の高まりなどの影響による減と推測される。

市税の収入未済額は 1 0 億 3, 4 5 3 万円で、前年度に比べ 5, 8 8 2 万円減少した。しかしながら、調定額の 1 2. 3 % (前年度 1 2. 8 %) を占めていることを真摯に受け止め、個々に応じた収納計画を立て未納件数を 1 件でも減らすべく努力されたい。

不納欠損額は 6, 6 4 8 万円で、前年度に比べ 7, 8 7 8 万円減少した。内訳は市民税 3 0 1 万円、固定資産税 6, 1 4 9 万円、軽自動車税 2 3 万円、都市計画税 1 7 5 万円で、いずれも地方税法の規定に基づくもので止むを得ないものである。今後も収納確保に努められたい。

(3) 歳出

支出済額は322億5,293万円で、予算現額338億1,447万円に対する割合は95.4%、前年度に比べ6億7,333万円減少した。不用額は6億3,497万円で、前年度に比べ3億3,587万円減少し、予算現額に対する割合は1.9%で0.9ポイント減少した。

翌年度への繰越額は9億2,657万円で、前年度に比べ3億2,083万円減少した。内訳は、継続費逐次繰越額4億1,308万円（土木費4億1,308万円）、繰越明許費繰越額5億1,349万円（総務費3,969万円、農林水産業費4,253万円、土木費1億3,920万円、消防費167万円、教育費2億9,041万円）となっている。

(4) 財政状況

当年度の財政力指数は0.416で、前年度に比べ0.004ポイント低下した。経常収支比率は93.7%で、前年度に比べ1.3ポイント低下した。実質公債費比率は15.5%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇した。今後も財政指数、各比率の改善に努められるよう望むものである。

基金の当年度末残高は67億6,730万円で、前年度末残高に比べ2億5,440万円増加した。主に、国際交流及び文化・スポーツ基金536万円の減、市民の文化スポーツ奨励棚村基金221万円の減となったものの、ふるさと応援基金2億2,855万円の増、介護給付費準備金3,342万円の増となったことによるものである。

(5) まとめ

高齢化社会の進行と、人口減少問題を最大の課題とする中、税収の減少傾向に加え、普通交付税合併算定替えの特例措置の終了による普通交付税の縮減など、経常一般財源の縮小が続いている状況を踏まえ財政健全化を進めるとともに、行政サービスの水準を堅持しつつ新たなニーズに対応していくため、徹底した経費の節減、施設の長寿命化と合理化の推進、新規事業として雪資源活用事業の立ち上げ、ふるさと納税による新たな歳入確保に積極的な取り組みを行った。市の課題は山積しているが、市民が安心・安全に暮らせる南魚沼市の実現に、今後も継続して努力されることを望むものである。

3 特別会計決算審査意見

(1) 国民健康保険特別会計

決算額は歳入総額55億5,999万円、歳出総額53億7,827万円で、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支額は1億8,172万円の黒字である。

一般会計からの繰入金は、4億926万円で前年度に比べ9,348万円減少した。

歳入予算現額56億5,752万円に対し、収入済額は55億5,999万円で、前年度に比べ8億7,369万円減少した。予算現額に対する割合は98.3%、調定額に対する割合は96.8%となっている。国民健康保険税の収納率は86.5%で前年度に比べ1.1ポイント上昇した。収入未済額は1億8,132万円で、前年度に比べ3,307万円減少した。内訳は、一般被保険者分が1億7,770万円、退職被保険者等分が361万円である。

歳出予算現額56億5,752万円に対し、支出済額は53億7,827万円で、前年度に比べ9億240万円減少した。予算現額に対する割合は95.1%、不用額は2億7,924万円となっている。保険給付費36億8,925万円は支出済額の68.6%を占めており、前年度に比べ5,867万円増加した。主な内訳は、一般被保険者療養給付費31億5,337万円、一般被保険者高額療養費4億6,618万円である。

不納欠損額は541万円で、前年度に比べ751万円減少した。内訳は一般被保険者分が522万円、退職被保険者等分が19万円である。これは地方税法の規定によるものである。今後も厳格な債権管理と収納確保に努められたい。

当年度末現在の被保険者数は1万2,816人で前年度に比べ389人減少した。1人当たりの療養給付額は、高齢者の占める割合が年々大きくなっていることから、一般・退職を合わせた金額は24万5,994円と前年度に比べ1万3,118円増加している。

国民健康保険は被保険者の減少に伴い保険税収入が減少しているなか、医療費が上昇し厳しい運営状況である。日頃の健康管理や生活習慣病の予防など、市民が主体的に健康増進への取り組みを行えるよう、積極的に支援し保険給付費の抑制に繋げるとともに、国民健康保険税の徴収にあたっては、制度の趣旨の周知等により引き続き収納率の向上に努力することを望むものである。

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算額は歳入総額5億4,671万円、歳出総額5億4,525万円で、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支額は146万円の黒字である。一般会計からの繰入金は、1億5,119万円で前年度に比べ40万円増加した。

歳入予算現額5億6,824万円に対し、収入済額は5億4,671万円で、前年度に比べ2,832万円増加した。予算現額に対する割合は96.2%、調定額に対する割合は99.4%となっている。収入未済額は310万円である。

歳出予算現額5億6,824万円に対し、支出済額は5億4,525万円で、前年度に比べ3,610万円増加した。予算現額に対する割合は96.0%、不用額は2,300万円となっている。後期高齢者医療広域連合への納付金が支出済額の97.6%を占めている。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は19万円で、前年度に比べ5万円増加した。

不納欠損処理については、高齢者医療の確保に関する法律第160条第1項の規定による止むを得ないものである。収入未済額は310万円で、前年度に比べ105万円増加した。現年分はもとより滞納繰越分についても厳格な債権管理と収納確保に努められたい。

当年度末現在の被保険者数は9,656人（75歳以上9,458人、65歳～74歳で障がい認定198人）で、前年度に比べ13人減少している。

保険給付の状況は、件数は24万2,948件で前年度に比べ1,604件減少し、保険給付費は65億2,936万円で前年度に比べ1億137万円増加した。

今後も保険給付費が上昇するものと見込まれていることから、人間ドックの助成、高齢者健診等に取り組み、保険給付費の抑制に努力されたい。

（3）介護保険特別会計

決算額は歳入総額66億9,110万円、歳出総額64億5,301万円で、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支額は2億3,809万円の黒字である。一般会計からの繰入金は、9億1,236万円で前年度に比べ2,131万円増加した。

歳入予算現額66億6,736万円に対し、収入済額は66億9,110万円で、前年度に比べ2億4,889万円増加した。予算現額に対する割合は100.4%、調定額に対する割合は99.8%となっている。収入未済額は904万円である。

歳出予算現額66億6,736万円に対し、支出済額は64億5,301万円で、前年度に比べ1億6,679万円増加した。予算現額に対する割合は96.8%、不用額は2億1,435万円となっている。保険給付費は58億5,105万円で支出済額の90.7%を占めており、前年度に比べ5,471万円増加した。主な内訳は、介護サービス等諸費53億9,739万円、特定入所者介護サービス等費2億5,938万円である。

介護保険料の収入済額は14億1,513万円で収納率は99.2%、収入未済額は904万円で内訳は現年度分が385万円、滞納繰越分が519万円である。不納欠損額は185万円で、前年度に比べ46万円減少した。介護保険法第200条第1項の規定による止むを得ないものである。現年分はもとより滞納繰越分についても、債権管理の強化と収納確保に努められたい。

当年度末現在の要介護度別認定状況は、第1号被保険者3,497人、第2号被保険者65人、合計3,562人で前年度に比べ77人増加した。保険給付費は要介護認定者の増、各種介護サービスの充実により増加傾向にあることから、医療・介護が連携し保険給付費の抑制に取り組んでいただきたい。

（4）城内診療所特別会計

決算額は歳入総額1億588万円、歳出総額1億124万円で、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支額は463万円の黒字である。一般会計からの繰

入金は、4,880万円で前年度に比べ90万円減少している。

歳入予算現額1億465万円に対し、収入済額は1億588万円で、前年度に比べ508万円減少した。予算現額に対する割合は101.2%、調定額に対する割合は100.0%となっている。

歳出予算現額1億465万円に対し、支出済額は1億124万円で、前年度に比べ520万円減少した。予算現額に対する割合は96.7%、不用額は340万円となっている。

外来延患者数は6,979人で、前年度に比べ411人の減少、1日平均の患者数は25人で、前年度に比べ0.3人の減少、外来実患者数は1,519人で前年度に比べ6人の増加となった。

当年度の診療日数は279日と前年度に比べ13日減少している。当地域において開業医の閉院も見られることから、診療日数の安定化に努め市民に貢献しうる医療施設となるよう望むものである。

(5) 下水道特別会計

決算額は歳入総額50億9,831万円、歳出総額48億2,053万円で、翌年度へ繰り越すべき財源2,058万円を差し引いた実質収支額は2億5,720万円の黒字である。一般会計からの繰入金は、18億2,300万円で前年度に比べ4,770万円増加した。当年度末現在における、市全体の下水道普及率は98.9%で前年度に比べ0.2ポイントの上昇、水洗化率は90.7%で前年度に比べ0.6ポイントの上昇である。

歳入予算現額56億1,603万円に対し、収入済額は50億9,831万円で、前年度に比べ2億9,739万円増加した。予算現額に対する割合は90.8%、調定額に対する割合は90.6%となっている。

歳出予算現額56億1,603万円に対し、支出済額は48億2,053万円で、前年度に比べ7,242万円増加した。予算現額に対する割合は85.8%、不用額は3億9,870万円となっている。

不納欠損額は470万で、内訳は分担金及び負担金224万円、使用料及び手数料247万円となっている。

不納欠損処理については、分担金、使用料は地方自治法第236条第1項、負担金は都市計画法第75条第7項の規定によるものである。引き続き厳格な債権管理と収納確保に努められたい。

当年度の起債発行額は16億4,870万円で、使途は公債費充当分が最も多く9億9,800万円、下水道事業費充当分6億2,970万円、その他2,100万円である。当年度の市債元金償還金は25億482万円で、年度末残高は28億2,416万円となっている。また公債費は29億6,158万円で前年度と比べ、4,063万円減少したが、公債費は歳出総額の61.4%を占めていることから財政状況は依然として厳しい状況にある。今後も有収水量の増加と汚水処理費用の削減

に取り組み、安定した経営体質の構築に努められたい。

翌年度より特別会計から公営企業会計に変更となることから経営基盤の強化、資産の的確な把握、財政マネジメントの更なる向上に取り組み、市民生活に必要なサービスが今後も継続していく事を望むものである。

第3 決算の概要

1 総括

(1) 予算の概要

平成30年度は、国の経済財政運営施策を踏まえ、「自然・人・産業の和で築く安心のまち」の実現に向け、「総合計画主要施策の着実な推進」と「財政健全化と持続可能な財政構造の構築」を念頭におき、「若者が帰って来られる、住み続けられるふるさと南魚沼」をテーマとして予算編成された。

高齢化社会の進展と人口減少問題を最大の課題とする中、税収の減少傾向に加え、普通交付税合併算定替えの特例措置の終了による普通交付税の縮減など、経常一般財源の縮小が続いている状況を踏まえ、財政健全化を着実に進めるとともに、行政サービスの水準を堅持し、新たなニーズに対応していくため、徹底した経費の節減、施設の長寿命化と合理化の推進、ふるさと納税による新たな歳入確保などに積極的に取り組み、持続可能な財政運営を目指し予算編成した結果、一般会計当初予算額は299億2,000万円で、前年度と比較して10億2,300万円(△3.3%)の減、特別会計を加えた当初予算総額は、477億6,800万円で、前年度と比較して15億9,700万円(△3.2%)の減となった。

年度途中に、総務管理費、小学校費、保健衛生費、道路橋りょう費などの必要な補正を行い、最終の予算現額は、一般会計338億1,447万円、特別会計は186億1,380万円、総計では524億2,826万円となった。

第1表 予算の状況

(単位：円・%)

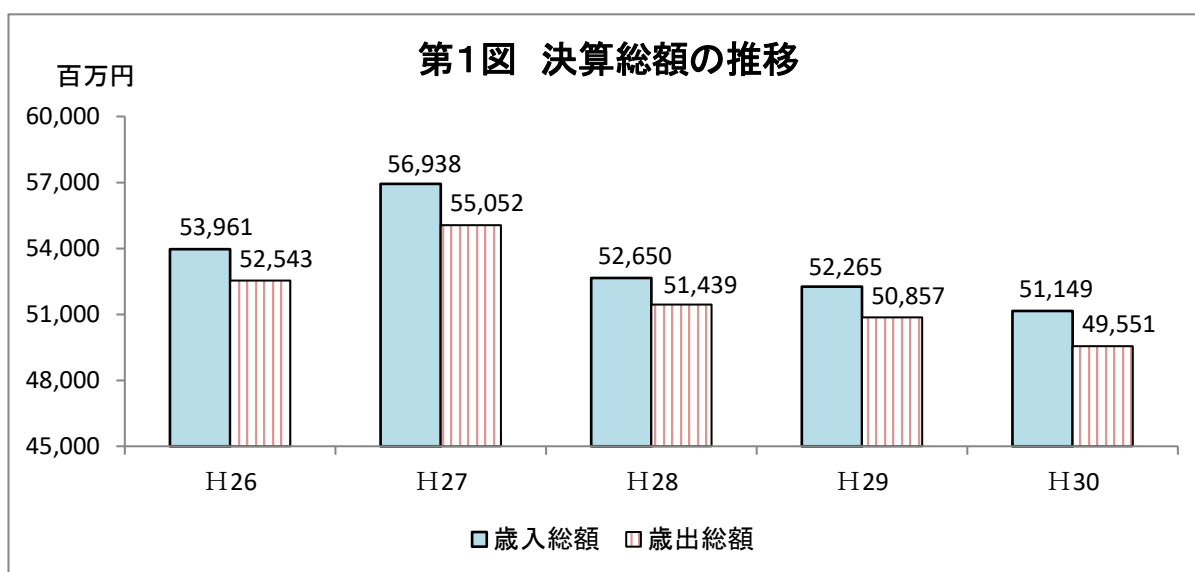
区 分		30年度	29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
一 般 会 計	当初予算額	29,920,000,000	30,943,000,000	△1,023,000,000	△3.3
	補正予算額	2,647,067,000	2,512,065,000	135,002,000	5.4
	前年度繰越額	1,247,398,354	1,689,427,634	△442,029,280	△26.2
	予算現額	33,814,465,354	35,144,492,634	△1,330,027,280	△3.8
特 別 会 計	当初予算額	17,848,000,000	18,422,000,000	△574,000,000	△3.1
	補正予算額	513,869,000	51,825,000	462,044,000	891.5
	前年度繰越額	251,926,000	311,400,000	△59,474,000	△19.1
	予算現額	18,613,795,000	18,785,225,000	△171,430,000	△0.9
合 計	当初予算額	47,768,000,000	49,365,000,000	△1,597,000,000	△3.2
	補正予算額	3,160,936,000	2,563,890,000	597,046,000	23.3
	前年度繰越額	1,499,324,354	2,000,827,634	△501,503,280	△25.1
	予算現額	52,428,260,354	53,929,717,634	△1,501,457,280	△2.8

(2) 決算の概要

ア 決算規模

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入511億4,872万円、歳出495億5,123万円となり、前年度と比較して、歳入で11億1,661万円(△2.1%)、歳出で13億562万円(△2.6%)それぞれ減となった。

また、歳入歳出差引額である形式収支は、15億9,749万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、14億7,226万円の黒字となった。さらに、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3億2,931万円の黒字となった。



第2表 決算収支の状況

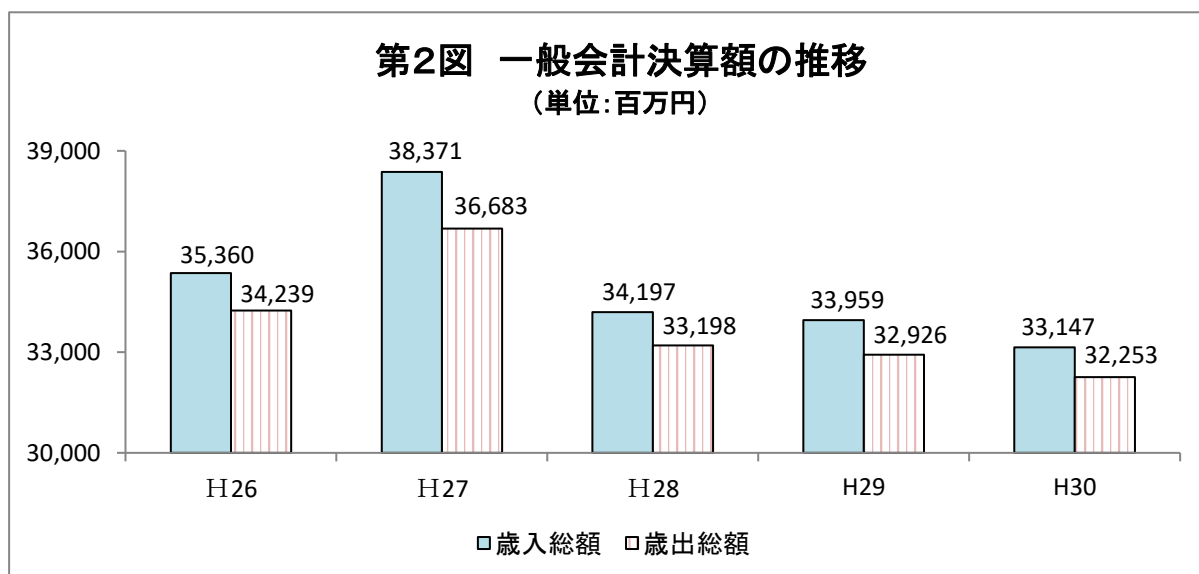
(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額 A	51,148,715,360	52,265,324,278	△ 1,116,608,918	△ 2.1
歳出決算額 B	49,551,228,886	50,856,844,465	△ 1,305,615,579	△ 2.6
形式収支 C = A - B	1,597,486,474	1,408,479,813	189,006,661	13.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	125,230,014	265,535,354	△ 140,305,340	△ 52.8
実質収支 E = C - D	1,472,256,460	1,142,944,459	329,312,001	28.8
前年度 実質収支 F	1,142,944,459	919,792,941	223,151,518	24.3
単年度収支 E - F	329,312,001	223,151,518	106,160,483	47.6

イ 一般会計

一般会計の決算額は、歳入331億4,673万円、歳出322億5,293万円となり、前年度と比較して、歳入で8億1,244万円(△2.4%)、歳出で6億7,333万円(△2.0%)それぞれ減となった。

また、歳入歳出差引額である形式収支は、8億9,381万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、7億8,916万円の黒字となった。さらに、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、905万円の赤字となった。



第3表 決算収支の状況

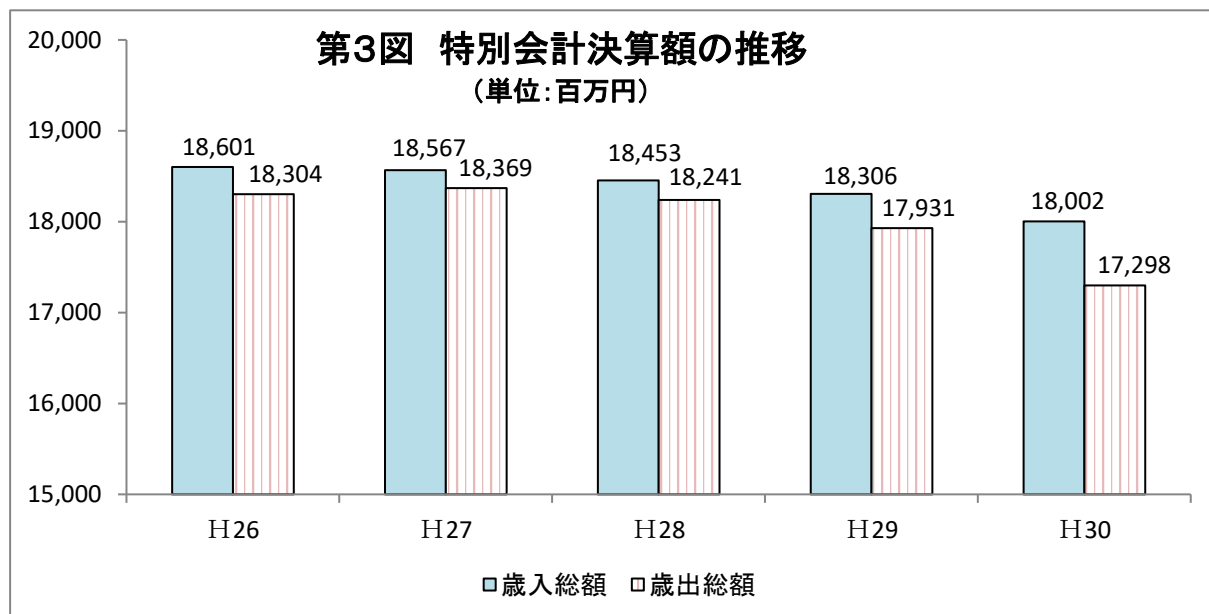
(単位:円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額 A	33,146,733,255	33,959,175,550	△ 812,442,295	△ 2.4
歳出決算額 B	32,252,926,146	32,926,253,884	△ 673,327,738	△ 2.0
形式収支 C = A - B	893,807,109	1,032,921,666	△ 139,114,557	△ 13.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	104,649,014	234,712,354	△ 130,063,340	△ 55.4
実質収支 E = C - D	789,158,095	798,209,312	△ 9,051,217	△ 1.1
前年度 実質収支 F	798,209,312	913,474,747	△ 115,265,435	△ 12.6
単年度収支 E - F	△ 9,051,217	△ 115,265,435	106,214,218	△ 92.1

ウ 特別会計

5つの特別会計の決算額は、歳入180億198万円、歳出172億9,830万円で、前年度と比較して歳入で3億417万円（△1.7%）、歳出で6億3,229万円（△3.5%）それぞれ減となった。

また、歳入歳出差引額である形式収支は、7億368万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、6億8,310万円の黒字となった。さらに実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3億3,836万円の黒字となった。



第4表 決算収支の状況

(単位:円・%)

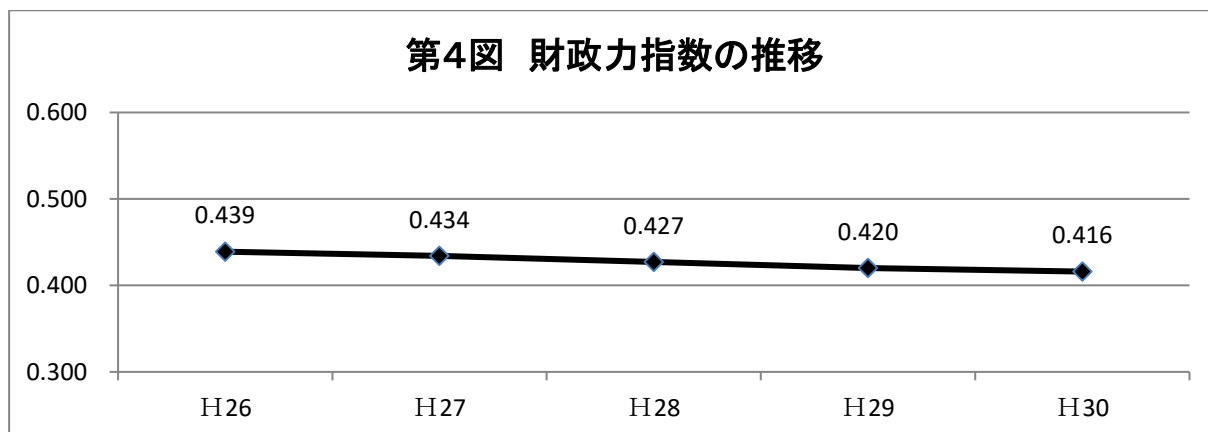
区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額 A	18,001,982,105	18,306,148,728	△ 304,166,623	△ 1.7
歳出決算額 B	17,298,302,740	17,930,590,581	△ 632,287,841	△ 3.5
形式収支 C = A - B	703,679,365	375,558,147	328,121,218	87.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	20,581,000	30,823,000	△ 10,242,000	△ 33.2
実質収支 E = C - D	683,098,365	344,735,147	338,363,218	98.2
前年度 実質収支 F	344,735,147	6,318,194	338,416,953	5,356.2
単年度収支 E - F	338,363,218	338,416,953	△ 53,735	0.0

(3) 普通会計(*1)における財政指標

ア 財政力指数(*2)

この指数は、当年度を含む3か年の平均値であり、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合を示すもので、財政力を測る方法として一般的に用いられている。数値が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

当年度は0.416と、経年でみるとわずかであるが低下傾向にある。



イ 経常収支比率(*3)

この比率は、経常一般財源総額と経常経費充当一般財源との割合で、財政構造の硬直度なり弾力性を示すとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるとされる。当年度は93.7%で、前年度と比較して1.3ポイント低下した。

ウ 義務的経費比率(*4)

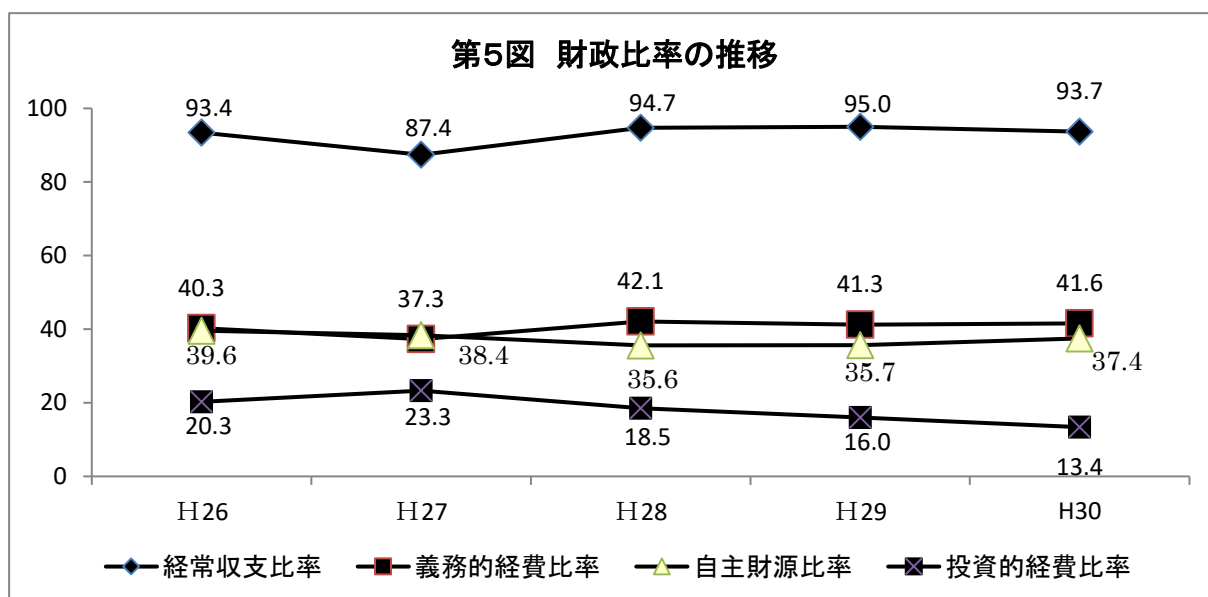
この比率は、支出することが制度的に義務付けられている経費の、歳出総額に占める割合を示し、この比率が高くなるほど財政の硬直度は高まるとされている。当年度は41.6%で、前年度と比較して0.3ポイント低下した。これは主に、公債費2億2,259万円の減によるものである。

エ 自主財源比率(*5)

この比率は、その多寡によって、行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかを示す指標で、当年度は37.4%で、前年度と比較して1.7ポイント上昇した。これは主に、諸収入が4億9,820万円の減となったものの、繰入金が増加した6億5,240万円の増、寄附金が2億4,602万円の増となったことによるものである。

オ 投資的経費比率

この比率は、資本形成に向けられる経費の歳出総額に占める割合を示すものである。現在の投資が将来において、施設の維持管理経費の増など財政負担の要因ともなるので、注意を要する経費でもある。当年度は13.4%で、前年度と比較して2.6ポイント低下した。



カ 実質公債費比率(*6)

この比率は、公債費や公営企業債の償還のための繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額が、標準財政規模(*7)に占める割合を示す指標で、財政健全化4指標の1つである。

当年度は15.5%（3か年平均）で、前年度と比べ0.3ポイント上昇した。単年では、14.7%で前年度に比べ1.1ポイント低下した。これは主に、分子にあたる公債費相当額が2億7,438万円（△4.0%）の減となったことに加え、分子分母から控除する算入公債費が4,896万円（△1.2%）の減、分母にあたる標準財政規模が4,031万円（△0.2%）の減となったことによるものである。

第5表 実質公債費の算出要因の推移

(単位：千円)

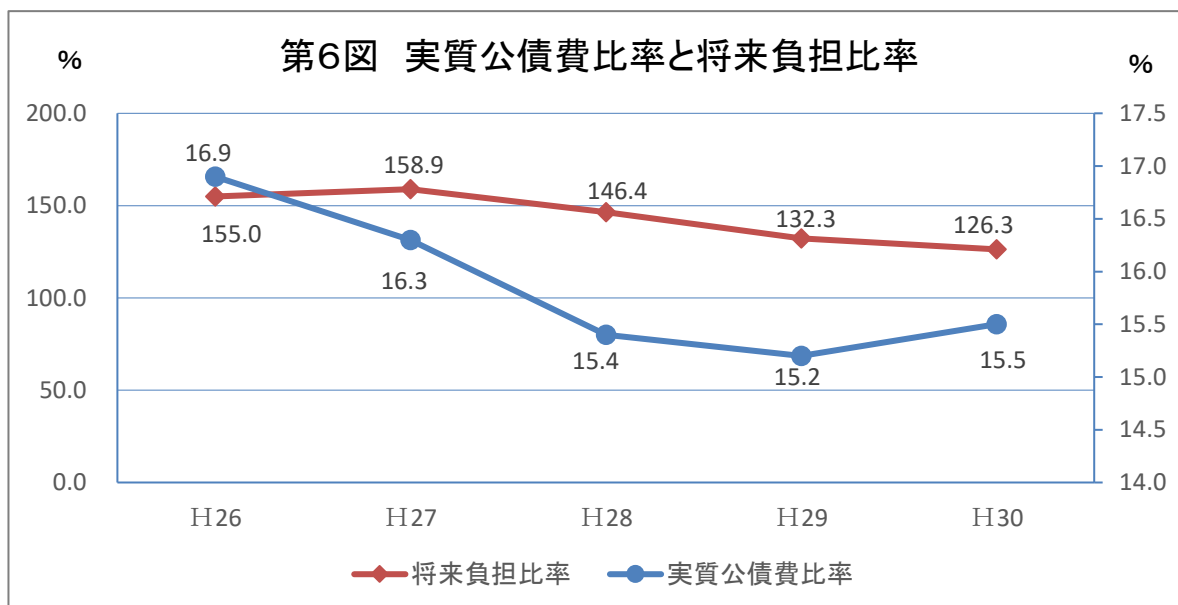
区分	公債費相当額①	特定財源②	算入公債費③	標準財政規模④
28年度	6,971,438	133,035	4,323,963	19,899,354
29年度	6,796,119	180,220	4,156,567	19,741,592
30年度	6,521,739	126,710	4,107,609	19,701,286

(注) 算入公債費とは、普通地方交付税で措置されている市債の額である。

キ 将来負担比率(*8)

この比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率をいうもので、一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。

当年度は126.3%で前年度(132.3%)に比べ6.0ポイント低下した。



第6表 性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較		構成比	
			比較増減額	増減率	30年度	29年度
義務的経費	13,232,805	13,416,579	△183,774	△1.4	41.6	41.3
人件費	4,671,104	4,589,373	81,731	1.8	14.7	14.1
扶助費	4,437,111	4,480,025	△42,914	△1.0	14.0	13.8
公債費	4,124,590	4,347,181	△222,591	△5.1	13.0	13.4
投資的経費	4,255,884	5,191,172	△935,288	△18.0	13.4	16.0
普通建設事業費	4,223,551	5,128,036	△904,485	△17.6	13.3	15.8
うち単独事業費	2,090,990	2,764,923	△673,933	△24.4	6.6	8.5
災害復旧費	32,333	63,136	△30,803	△48.8	0.1	0.2
その他の経費	14,310,194	13,913,129	397,065	2.9	45.0	42.8
物件費	4,699,833	4,537,148	162,685	3.6	14.8	14.0
維持補修費	1,594,134	1,651,847	△57,713	△3.5	5.0	5.1
補助費等	3,180,867	3,158,699	22,168	0.7	10.0	9.7
積立金	824,669	374,573	450,096	120.2	2.6	1.2
投資・出資貸付金	97,750	217,300	△119,550	△55.0	0.3	0.7
繰出金	3,912,941	3,973,562	△60,621	△1.5	12.3	12.2
計	31,798,883	32,520,880	△721,997	△2.2	100.0	100.0

(参考) 平成29年度決算に基づく県内20市の財政指標

財政力指数		経常収支比率		実質公債費比率	
新潟市	0.730	加茂市	99.9	長岡市	6.5
柏崎市	0.702	胎内市	97.4	魚沼市	6.8
燕市	0.654	三条市	95.9	新発田市	7.4
上越市	0.640	糸魚川市	95.7	見附市	7.7
長岡市	0.611	十日町市	95.3	小千谷市	8.4
三条市	0.593	柏崎市	95.0	妙高市	8.4
小千谷市	0.555	南魚沼市	95.0	五泉市	10.1
見附市	0.529	上越市	94.0	新潟市	10.9
新発田市	0.495	長岡市	93.3	市平均	10.9
市平均	0.491	市平均	92.5	胎内市	11.5
胎内市	0.487	新潟市	92.4	十日町市	11.6
糸魚川市	0.453	佐渡市	92.1	燕市	12.2
妙高市	0.443	村上市	91.2	加茂市	12.3
五泉市	0.440	燕市	91.0	上越市	12.3
加茂市	0.424	新発田市	90.9	阿賀野市	12.4
南魚沼市	0.420	見附市	90.4	糸魚川市	12.8
阿賀野市	0.415	阿賀野市	89.9	村上市	13.3
村上市	0.361	魚沼市	88.1	佐渡市	13.6
十日町市	0.344	五泉市	87.5	柏崎市	14.3
魚沼市	0.291	小千谷市	85.3	三条市	15.0
佐渡市	0.234	妙高市	80.4	南魚沼市	15.2

(出典：新潟県ホームページ)

* 1 普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに会計の範囲が異なるため、団体相互間の財政比較を可能にする観点から、地方財政状況調査上統一的に用いられる会計区分。当市では、一般会計と各会計間の重複額等を調整し、純計規模を計算して一つの会計とみなしたもの。

* 2 財政力指数とは、(基準財政収入額／基準財政需要額)の3か年の平均値で、市税の収入力がどの程度かを示すもの。

* 3 経常収支比率とは、(経常経費充当一般財源／(経常一般財源+減収補填債(特例分)+臨時財政対策債)×100)で表され、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に、市税、地方交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源がどの程度充当されているかをみるもので、これにより、財政構造の弾力性を判断するための指標で、数値が高いほど財政の硬直性が高まっているとされる。

* 4 義務的経費比率とは、歳出総額に占める義務的経費(人件費・扶助費・公債費)の割合。

* 5 自主財源比率とは、自主的に収入しうる財源(市税・分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入)の歳入総額に占める割合。

* 6 実質公債費比率とは、市税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く。)に充当されたものの占める割合の決算年度を含む前3か年の平均値。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。

算式 = (①-②-③) / (④-③) の三か年平均

(注) 丸数字は第5表による。

* 7 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準的大きさを示すもので、次の算式により算定する。

(基準財政収入額-地方譲与税及び交通安全対策特別交付金) × 100 / 75
+ (地方譲与税及び交通安全対策特別交付金) + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

* 8 将来負担比率とは、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率をいうもので、一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。

2 一般会計

(1) 歳入

ア 歳入の執行状況

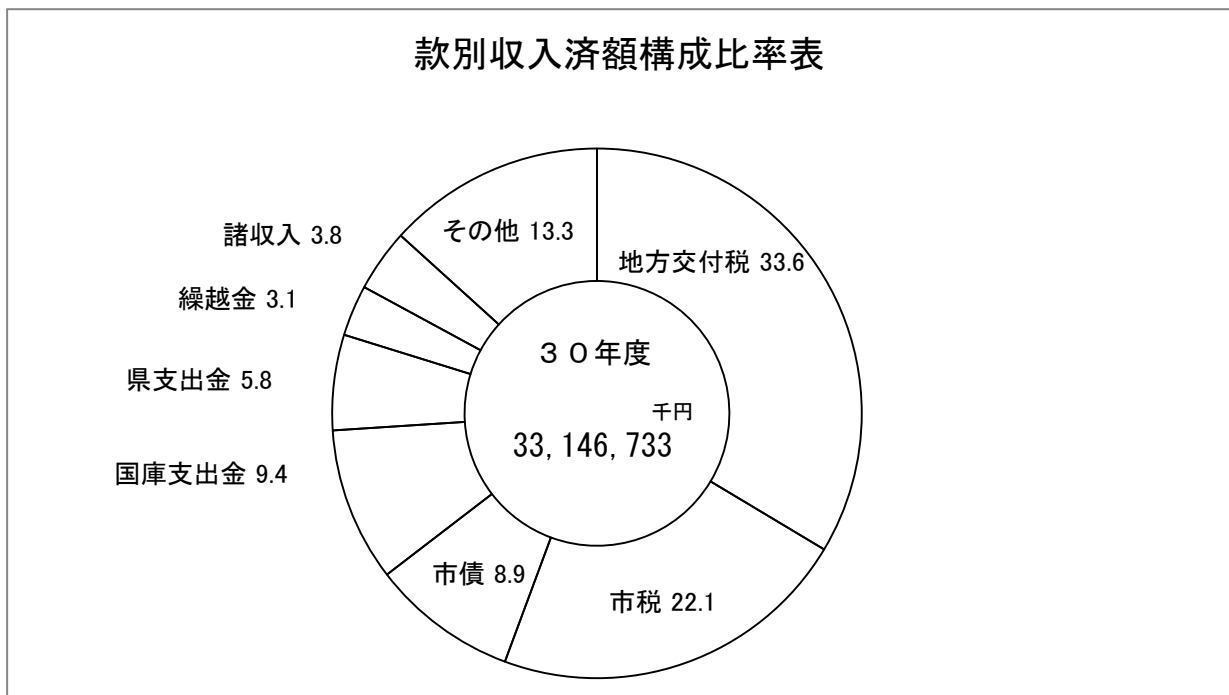
第7表 一般会計歳入総括表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
30年度	33,814,465,354	35,131,472,352	33,146,733,255	98.0	94.4
29年度	35,144,492,634	36,271,922,626	33,959,175,550	96.6	93.6
比較増減	△ 1,330,027,280	△ 1,140,450,274	△ 812,442,295	1.4	0.8
増 減 率	△ 3.8	△ 3.1	△ 2.4		

区 分	不 納 収 入 欠 損 額 未 済 額	収 入 未 済 額
30年度	66,558,387	1,918,180,710
29年度	148,256,502	2,164,490,574
比較増減	△ 81,698,115	△ 246,309,864
増 減 率	△ 55.1	△ 11.4

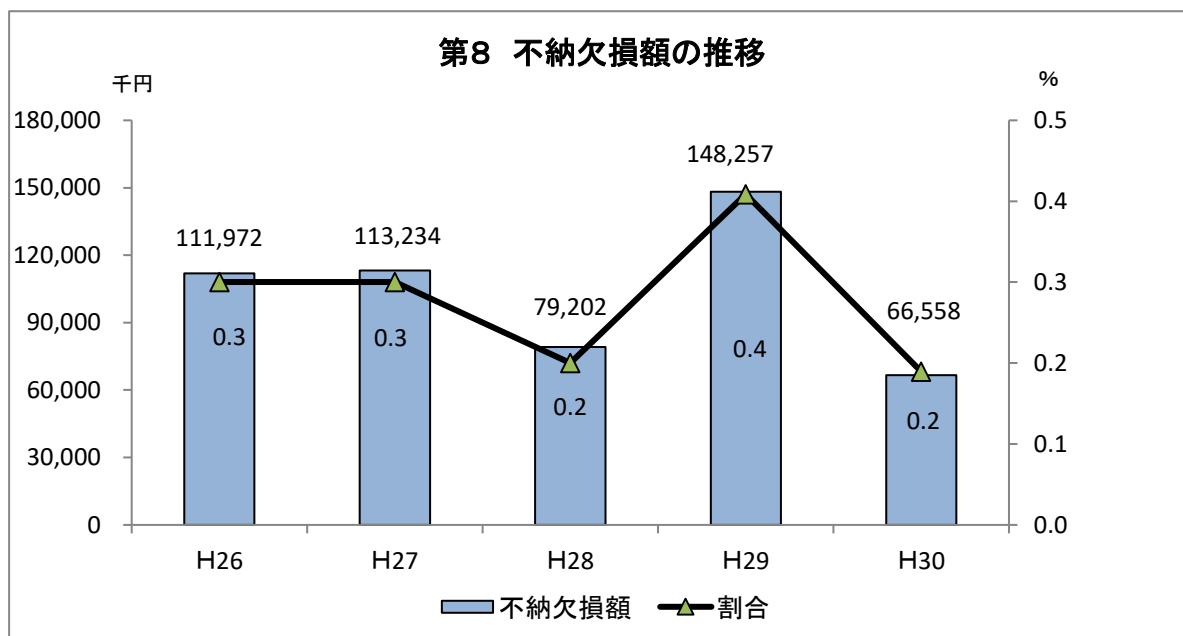
収入済額は331億4,673万円で、前年度と比較して8億1,244万円(△2.4%)の減となった。



収入済額の款別構成比は、地方交付税が33.6%であり、次に市税22.1%、市債8.9%となっている。

イ 不納欠損額

不納欠損額は6,656万円で、前年度と比較して8,170万円(△55.1%)の減となった。また調定額に対する割合は0.2%である。内訳は市税が6,648万円、保育園費負担金(保育料過年度分)3万円、し尿汲取り手数料(過年度分)3万円となっている。



ウ 科目別収入

(第1款) 市税

(単位: 円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	C/A	C/B
30年度	7,087,713,000	8,421,373,990	7,320,362,940	103.3	86.9
29年度	7,158,435,000	8,562,646,465	7,324,030,088	102.3	85.5
比較増減	△70,722,000	△141,272,475	△3,667,148	1.0	1.4
増減率	△1.0	△1.6	△0.1		

区分	不納欠損額	収入未済額
30年度	66,480,485	1,034,530,565
29年度	145,263,469	1,093,352,908
比較増減	△78,782,984	△58,822,343
増減率	△54.2	△5.4

第8表 税目別収入状況及び構成比率表

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額				収 納 率		収入済額構成比率	
	30年度	29年度	比較増減	増減率	30年度	29年度	30年度	29年度
市 民 税	2,807,497,819	2,747,684,025	59,813,794	2.2	95.1	94.6	38.4	37.5
個 人 分	2,276,355,219	2,240,557,688	35,797,531	1.6	94.4	93.9	31.1	30.6
法 人 分	531,142,600	507,126,337	24,016,263	4.7	98.1	97.9	7.3	6.9
固 定 資 産 税	3,834,344,772	3,891,258,848	△ 56,914,076	△ 1.5	80.7	78.9	52.4	53.1
固 定 資 産 税	3,807,500,272	3,864,557,048	△ 57,056,776	△ 1.5	80.6	78.8	52.0	52.8
国有資産等 所在市町村 交 付 金	26,844,500	26,701,800	142,700	0.5	100.0	100.0	0.4	0.4
軽自動車税	204,551,497	199,415,106	5,136,391	2.6	96.4	96.1	2.8	2.7
市たばこ税	375,893,235	387,389,656	△ 11,496,421	△ 3.0	100.0	100.0	5.1	5.3
入 湯 税	38,866,800	38,120,280	746,520	2.0	97.5	100.0	0.5	0.5
都 市 計 画 税	59,208,817	60,162,173	△ 953,356	△ 1.6	66.3	62.9	0.8	0.8
計	7,320,362,940	7,324,030,088	△ 3,667,148	△ 0.1	86.9	85.5	100.0	100.0

市民税は収入済額28億750万円で、前年度と比較して5,981万円(2.2%)の増となった。これは主に、個人現年課税分が3,522万円の増、法人現年課税分が2,360万円の増となったことによるものである。

固定資産税は収入済額38億3,434万円で、前年度と比較して5,691万円(△1.5%)の減となった。これは主に、現年課税分が3年に一度の評価替えにより6,550万円の減となったことによるものである。

市たばこ税は、収入済額3億7,589万円で、前年度と比較して1,150万円(△3.0%)の減となった。

第9表 市税の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率		
					30年度	29年度	28年度
市 税	8,421,373,990	7,320,362,940	66,480,485	1,034,530,565	86.9	85.5	85.5
現年課税分	7,328,842,664	7,208,101,927	0	120,740,737	98.4	97.7	98.0
滞納繰越分	1,092,531,326	112,261,013	66,480,485	913,789,828	10.3	8.8	8.6
市 民 税	2,952,079,472	2,807,497,819	3,008,155	141,573,498	95.1	94.6	95.3
現年課税分	2,801,951,129	2,777,955,725	0	23,995,404	99.1	98.0	99.0
滞納繰越分	150,128,343	29,542,094	3,008,155	117,578,094	19.7	22.2	20.0
固定資産税	4,752,018,917	3,834,344,772	61,489,981	856,184,164	80.7	78.9	78.3
現年課税分	3,847,126,500	3,755,310,925	0	91,815,575	97.6	97.2	97.1
滞納繰越分	904,892,417	79,033,847	61,489,981	764,368,589	8.7	7.0	7.1
軽自動車税	212,285,446	204,551,497	232,700	7,501,249	96.4	96.1	95.8
現年課税分	204,698,500	202,720,900	0	1,977,600	99.0	98.9	98.7
滞納繰越分	7,586,946	1,830,597	232,700	5,523,649	24.1	24.7	18.9
市たばこ税	375,893,235	375,893,235	0	0	100.0	100.0	100.0
現年課税分	375,893,235	375,893,235	0	0	100.0	100.0	100.0
入 湯 税	39,844,200	38,866,800	0	977,400	97.5	100.0	100.0
現年課税分	39,844,200	38,866,800	0	977,400	97.5	100.0	100.0
滞納繰越分	0	0	0	0	-	-	-
都市計画税	89,252,720	59,208,817	1,749,649	28,294,254	66.3	62.9	61.8
現年課税分	59,329,100	57,354,342	0	1,974,758	96.7	95.8	95.4
滞納繰越分	29,923,620	1,854,475	1,749,649	26,319,496	6.2	4.9	5.6

市税の収納率は86.9%で、前年度と比較して1.4ポイント上昇している。その内訳をみると現年課税分98.4%で0.7ポイント上昇、滞納繰越分10.3%で1.5ポイント上昇している。

市税の二本柱である市民税と固定資産税の収納率についてみると、市民税では95.1%で0.5ポイント上昇し、固定資産税では80.7%で1.8ポイント上昇している。

(第2款) 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
30年度	318,631,000	318,631,000	318,631,000	100.0	100.0
29年度	328,000,000	303,461,000	303,461,000	92.5	100.0
比較増減	△9,369,000	15,170,000	15,170,000	7.5	0.0
増 減 率	△2.9	5.0	5.0		

(第3款) 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
30年度	9,656,000	9,656,000	9,656,000	100.0	100.0
29年度	4,000,000	10,260,000	10,260,000	256.5	100.0
比較増減	5,656,000	△604,000	△604,000	△156.5	0.0
増減率	141.4	△5.9	△5.9		

(第4款) 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
30年度	19,295,000	19,295,000	19,295,000	100.0	100.0
29年度	27,800,000	24,664,000	24,664,000	88.7	100.0
比較増減	△8,505,000	△5,369,000	△5,369,000	11.3	0.0
増減率	△30.6	△21.8	△21.8		

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
30年度	14,937,000	14,937,000	14,937,000	100.0	100.0
29年度	10,000,000	23,837,000	23,837,000	238.4	100.0
比較増減	4,937,000	△8,900,000	△8,900,000	△138.4	0.0
増減率	49.4	△37.3	△37.3		

(第6款) 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
30年度	1,117,455,000	1,117,455,000	1,117,455,000	100.0	100.0
29年度	997,100,000	1,052,108,000	1,052,108,000	105.5	100.0
比較増減	120,355,000	65,347,000	65,347,000	△5.5	0.0
増減率	12.1	6.2	6.2		

(第7款) 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
30年度	83,488,000	83,488,000	83,488,000	100.0	100.0
29年度	55,800,000	87,210,000	87,210,000	156.3	100.0
比較増減	27,688,000	△3,722,000	△3,722,000	△56.3	0.0
増減率	49.6	△4.3	△4.3		

(第8款) 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
30年度	30,091,000	30,091,000	30,091,000	100.0	100.0
29年度	24,800,000	27,055,000	27,055,000	109.1	100.0
比較増減	5,291,000	3,036,000	3,036,000	△9.1	0.0
増減率	21.3	11.2	11.2		

(第9款) 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
30年度	11,144,173,000	11,144,173,000	11,144,173,000	100.0	100.0
29年度	11,236,891,000	11,236,891,000	11,236,891,000	100.0	100.0
比較増減	△92,718,000	△92,718,000	△92,718,000	0.0	0.0
増減率	△0.8	△0.8	△0.8		

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	比較増減額	増減率
普通交付税	10,012,332,000	10,043,170,000	△30,838,000	△0.3
特別交付税	1,131,841,000	1,193,721,000	△61,880,000	△5.2

(第10款) 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
30年度	6,364,000	6,364,000	6,364,000	100.0	100.0
29年度	8,200,000	6,680,000	6,680,000	81.5	100.0
比較増減	△1,836,000	△316,000	△316,000	18.5	0.0
増減率	△22.4	△4.7	△4.7		

(第11款) 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
30年度	495,229,000	475,896,649	457,576,195	92.4	96.2
29年度	511,375,000	482,027,050	459,302,366	89.8	95.3
比較増減	△16,146,000	△6,130,401	△1,726,171	2.6	0.9
増減率	△3.2	△1.3	△0.4		

区 分	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
30年度	25,810	18,294,644
29年度	2,645,530	20,079,154
比較増減	△2,619,720	△1,784,510
増減率	△99.0	△8.9

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	比較増減額	増減率
分 担 金	27,167,705	26,577,462	590,243	2.2
農林水産業費分担金	156,000	212,200	△56,200	△26.5
土 木 費 分 担 金	26,675,932	26,365,262	310,670	1.2
災 害 復 旧 費 分 担 金	335,773	0	335,773	皆増
負 担 金	430,408,490	432,724,904	△2,316,414	△0.5
民 生 費 負 担 金	428,298,450	430,609,804	△2,311,354	△0.5
教 育 費 負 担 金	2,110,040	2,115,100	△5,060	△0.2

分担金の主なものは、融雪施設維持費分担金2,152万円である。

負担金の主なものは、保育料である保育園入園費負担金3億6,056万円である。

(第12款) 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
30年度	412,293,000	444,564,767	427,649,526	103.7	96.2
29年度	466,944,000	511,653,480	493,760,559	105.7	96.5
比較増減	△54,651,000	△67,088,713	△66,111,033	△2.0	△0.3
増 減 率	△11.7	△13.1	△13.4		

区 分	不 納 額 欠 損 額	収 入 未 済 額
30年度	25,650	16,889,591
29年度	2,720	17,890,201
比較増減	22,930	△1,000,610
増 減 率	843.0	△5.6

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	比較増減額	増減率
使 用 料	115,963,182	175,679,146	△59,715,964	△34.0
総務使用料	60,100	68,400	△8,300	△12.1
衛生使用料	16,315,520	68,454,776	△52,139,256	△76.2
労働使用料	229,600	263,900	△34,300	△13.0
商工使用料	1,010,550	1,148,400	△137,850	△12.0
土木使用料	88,712,647	88,403,370	309,277	0.3
教育使用料	9,634,765	17,340,300	△7,705,535	△44.4
手 数 料	311,686,344	318,081,413	△6,395,069	△2.0
総務手数料	28,023,750	28,447,996	△424,246	△1.5
民生手数料	12,733,700	12,918,800	△185,100	△1.4
衛生手数料	250,707,359	258,839,409	△8,132,050	△3.1
農林水産業手数料	18,824,745	15,705,218	3,119,527	19.9
土木手数料	141,290	472,990	△331,700	△70.1
消防手数料	1,255,500	1,696,200	△440,700	△26.0
教育手数料	0	800	△800	皆減

使用料の主なものは、住宅使用料7,656万円、環境衛生使用料1,529万円である。

手数料の主なものは、清掃手数料2億4,816万円、戸籍住民基本台帳手数料2,221万円、畜産業手数料1,856万円である。

(第13款) 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B	収 入 未 済 額
30年度	3,457,045,000	3,405,767,069	3,097,753,069	89.6	91.0	308,014,000
29年度	3,637,189,000	3,599,016,611	3,189,810,611	87.7	88.6	409,206,000
比較増減	△180,144,000	△193,249,542	△92,057,542	1.9	2.4	△101,192,000
増減率	△5.0	△5.4	△2.9			△24.7

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	比較増減額	増減率
国庫負担金	1,800,049,095	1,773,626,455	26,422,640	1.5
民生費国庫負担金	1,796,529,257	1,771,625,455	24,903,802	1.4
災害復旧費国庫負担金	3,519,838	2,001,000	1,518,838	75.9
国庫補助金	1,283,920,015	1,402,568,966	△118,648,951	△8.5
総務費国庫補助金	42,693,015	44,268,966	△1,575,951	△3.6
民生費国庫補助金	120,244,000	202,826,000	△82,582,000	△40.7
衛生費国庫補助金	151,000	146,000	5,000	3.4
土木費国庫補助金	1,035,307,000	1,039,114,000	△3,807,000	△0.4
教育費国庫補助金	82,525,000	116,214,000	△33,689,000	△29.0
消防費国庫補助金	3,000,000	0	3,000,000	皆増
委託金	13,783,959	13,615,190	△537,907	△4.0
総務費委託金	628,000	485,000	143,000	29.5
民生費委託金	11,158,577	11,836,177	△677,600	△5.7
土木費委託金	1,290,706	1,294,013	△3,307	△0.3
教育費委託金	706,676	0	706,676	皆増

国庫負担金の主なものは、児童手当国庫負担金6億899万円、障がい者自立支援給付費国庫負担金5億1,079万円、子どものための教育・保育給付費国庫負担金2億5,118万円、生活保護費負担金2億925万円、児童扶養手当給付費国庫負担金6,831万円、保険基盤安定負担金(保険者支援分)4,879万円、特別障がい者手当等給付費国庫負担金3,233万円である。

国庫負担金の収入済額は、前年度と比較して2,642万円(1.5%)の増となった。これは主に、子どものための教育・保育給付費国庫負担金3,622万円の増によるものである。

国庫補助金の主なものは、社会資本整備総合交付金10億3,531万円、子ども・子育て支援交付金9,385万円、学校施設環境改善交付金6,822万円である。

国庫補助金の収入済額は、前年度と比較して1億1,865万円(△8.5%)の減となった。これは主に、学校施設環境改善交付金3,399万円の減、臨時福祉給付金にかかる補助金7,767万円の減によるものである。委託金の主なものは、国民年金事務費交付金1,099万円である。

(第14款) 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B	収 入 未 済 額
30年度	1,947,596,000	1,940,218,490	1,932,388,490	99.2	99.6	7,830,000
29年度	2,504,256,000	2,397,175,888	2,370,770,888	94.7	98.9	26,405,000
比較増減	△556,660,000	△456,957,398	△438,382,398	4.5	0.7	△18,575,000
増 減 率	△22.2	△19.1	△18.5			△70.3

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	比較増減額	増減率
県 負 担 金	798,056,945	797,162,399	894,546	0.1
民生費県負担金	794,575,549	793,259,680	1,315,869	0.2
事務移譲交付金	3,481,396	3,854,519	△373,123	△9.7
衛生費県負担金	0	48,200	△48,200	-
県 補 助 金	905,779,090	1,334,297,057	△428,517,967	△32.1
総務費県補助金	16,657,000	20,968,000	△4,311,000	△20.6
民生費県補助金	346,497,171	249,256,221	97,240,950	39.0
衛生費県補助金	64,822,259	51,163,733	13,658,526	26.7
農林水産業費県補助金	470,311,660	989,090,403	△518,778,743	△52.5
商工費県補助金	3,505,000	1,035,000	2,470,000	238.6
土木費県補助金	1,172,000	1,063,000	109,000	10.3
教育費県補助金	2,814,000	21,720,700	△18,906,700	△87.0
委 託 金	188,552,455	169,311,432	19,241,023	11.4
総務費委託金	144,050,776	127,924,100	16,126,676	12.6
民生費委託金	22,000	54,000	△32,000	△59.3
農林水産業費委託金	41,000	50,000	△9,000	△18.0
土木費委託金	34,795,609	31,843,953	2,951,656	9.3
教育費委託金	9,643,070	9,439,379	203,691	2.2
県 貸 付 金	40,000,000	70,000,000	△30,000,000	△42.9
商工費県貸付金	40,000,000	70,000,000	△30,000,000	△42.9

県負担金の主なものは、障がい者自立支援給付費県負担金2億5,539万円、保険基盤安定県負担金（保険税軽減分、保険者支援分）1億5,855万円、児童手当県負担金1億3,384万円、子どものための教育・保育給付費県負担金1億1,685万円、保険基盤安定県負担金（後期高齢保険料軽減分）1億467万円である。

県負担金の収入済額は、前年度と比較して89万円（0.1%）の増となった。

県補助金の主なものは、多面的機能支払補助金2億3,835万円、新潟県地域子ども・子育て支援事業交付金9,385万円、介護基盤整備事業費補助金8,352万円、重度心身障がい者医療費助成事業県補助金7,607万円、子ども医療費助成等交付金6,106万円である。

県補助金の収入済額は、前年度と比較して4億2,852万円（△32.1%）の減となった。これは主に、産地パワーアップ事業県補助金5億1,195万円の減によるものである。

委託金の主なものは、個人県民税に係る徴収取扱費委託金9,561万円、新潟県知事選挙交付金2,764万円、河川除草費県委託金1,377万円である。

委託金の収入済額は、前年度と比較して1,924万円（11.4%）の増となった。これは主に、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査交付金2,924万円が皆減となったものの、新潟県知事選挙交付金2,764万円の皆増、新潟県議会議員一般選挙交付金814万円の皆増、新潟県議会議員補欠選挙交付金713万円の皆増によるものである。

県貸付金は、地方産業育成資金県貸付金4,000万円である。

（第15款） 財産収入

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B	収 入 未 済 額
30年度	80,814,000	101,108,729	100,897,100	124.9	99.8	211,629
29年度	87,313,000	112,448,360	112,236,731	128.5	99.8	211,629
比較増減	△6,499,000	△11,339,631	△11,339,631	△3.6	0.0	0
増 減 率	△7.4	△10.1	△10.1			0.0

（科目別収入状況）

（単位：円・%）

区 分	30年度	29年度	比較増減額	増減率
財産運用収入	77,760,294	78,444,788	△684,494	△0.9
財産貸付収入	65,609,588	68,476,116	△2,866,528	△4.2
利子及び配当金	12,150,706	9,968,672	2,182,034	21.9
財産売払収入	23,136,806	33,791,943	△10,655,137	△31.5
不動産売払収入	5,531,429	19,700,796	△14,169,367	△71.9
物品売払収入	17,213,165	12,549,135	4,664,030	37.2
生産物売払収入	392,212	1,542,012	△1,149,800	△74.6

(第16款) 寄附金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
30年度	1,177,867,000	1,177,870,162	1,177,870,162	100.0	100.0
29年度	931,666,000	931,853,383	931,853,383	100.0	100.0
比較増減	246,201,000	246,016,779	24,616,779	0.0	0.0
増減率	26.4	26.4	26.4		

寄附金の収入済額は、前年度と比較して2,462万円(26.4%)の増となった。これは主に、ふるさと納税寄附金2億6,387万円の増によるものである。

(第17款) 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
30年度	722,152,000	721,413,523	630,638,523	87.3	87.4
29年度	26,472,000	25,397,892	25,397,892	95.9	100.0
比較増減	695,680,000	696,015,631	605,240,631	△8.6	△12.6
増減率	2,628.0	2,740.4	2,383.0		

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	比較増減額	増減率
特別会計繰入金	27,229,250	10,837,750	16,391,500	151.2
介護保険特別会計繰入金	735,250	745,750	△10,500	△1.4
城内診療所特別会計繰入金	4,506,000	6,126,000	△1,620,000	△26.4
下水道特別会計繰入金	21,988,000	3,966,000	18,022,000	454.4
基金繰入金	603,409,273	14,560,142	588,849,131	4,044.3
財政調整基金繰入金	366,000,023	0	366,000,023	皆増
国際交流及び文化・スポーツ 基金繰入金	12,928,650	11,702,798	1,255,852	10.5
市民の文化・スポーツ 奨励棚村基金繰入金	2,480,600	2,857,344	△376,744	△13.2
ふるさと応援基金繰入金	222,000,000	-	222,000,000	皆増

繰入金の収入済額は、前年度と比較して6億524万円(2,383%)の増となった。これは主に、財政調整基金繰入金3億6,600円の皆増、ふるさと応援基金繰入金2億2,200万円の皆増によるものである。

(第18款) 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
30年度	1,032,921,354	1,032,921,666	1,032,921,666	100.0	100.0
29年度	999,565,634	999,566,381	999,566,381	100.0	100.0
比較増減	33,355,720	33,355,285	33,355,285	0.0	0.0
増減率	3.3	3.3	3.3		

(第19款) 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
30年度	1,233,945,000	1,288,747,307	1,262,385,584	102.3	98.0
29年度	1,784,686,000	1,781,671,116	1,760,580,651	98.6	98.8
比較増減	△550,741,000	△492,923,809	△498,195,067	3.7	△0.8
増減率	△30.9	△27.7	△28.3		

区 分	不 欠 損 額	収 入 未 済 額
30年度	26,442	26,335,281
29年度	344,783	20,745,682
比較増減	△318,341	5,589,599
増減率	△92.3	△26.9

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	比較増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	24,147,103	17,198,475	6,948,628	40.4
延滞金	24,133,386	17,198,475	6,934,911	40.3
加算金	13,717	0	13,717	皆増
預金利子	99,933	48,959	50,974	104.1
預金利子	99,933	48,959	50,974	104.1
貸付金元利収入	96,324,000	163,160,000	△66,836,000	△41.0
高齢者住宅整備資金 貸付金元利収入	60,000	60,000	0	0.0
中之島診療所運営資金 貸付金元利収入	3,000,000	9,800,000	△6,800,000	△69.4
地方産業育成資金 預託金元利収入	80,000,000	140,000,000	△60,000,000	△42.9
異常少雪緊急経営支援 資金預託金元利収入	10,650,000	12,500,000	△1,850,000	△14.8
人にやさしい住居づくり 資金貸付金元利収入	0	800,000	△800,000	皆減
地域総合整備 資金貸付金元利収入	2,614,000	0	2,614,000	皆増
受託事業収入	614,269,066	959,183,602	△332,463,734	△35.1
総務費受託事業収入	281,000	419,000	△138,000	△32.9
民生費受託事業収入	13,579,312	20,645,976	△7,066,664	△34.2
農林水産業費 受託事業収入	4,920,807	4,313,982	606,825	14.1
消防費受託事業収入	12,249,900	12,418,800	△168,900	△1.4
教育費受託事業収入	9,517,059	10,276,800	△759,741	△7.4
広域行政受託事業収入	573,720,988	898,796,242	△325,075,254	△36.2
商工費受託事業収入	0	12,312,802	△12,312,802	皆減
雑入	527,545,482	620,989,615	△93,444,133	△15.0
弁償金	1,751,563	150,600	1,600,963	1,063.1
雑入	525,793,919	620,839,015	△95,045,096	△15.3

諸収入の主なものは、湯沢町広域行政受託事業収入5億5,371万円、給食費実費徴収金2億8,246万円である。

収入済額は、前年度と比較して4億9,820万円(△28.3%)の減となった。これは主に、湯沢町以外広域行政受託事業収入2億3,230万円の減によるものである。

(第20款) 市債

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
30 年度	3,422,800,000	3,377,500,000	2,962,200,000	86.5	87.7
29 年度	4,344,000,000	4,096,300,000	3,519,700,000	81.0	85.9
比較増減	△921,200,000	△718,800,000	△557,500,000	5.5	1.8
増 減 率	△21.2	△17.5	△15.8		

区 分	収 入 未 済 額
30 年度	415,300,000
29 年度	576,600,000
比較増減	△161,300,000
増 減 率	△28.0

市債の主なものは、臨時財政対策債10億1,230万円、借換債4億7,970万円である。

収入済額は、前年度と比較して5億5,750万円(△15.8%)の減となった。これは主に、合併特例債8億8,160万円の減によるものである。

(2) 歳出

ア 歳出の執行状況

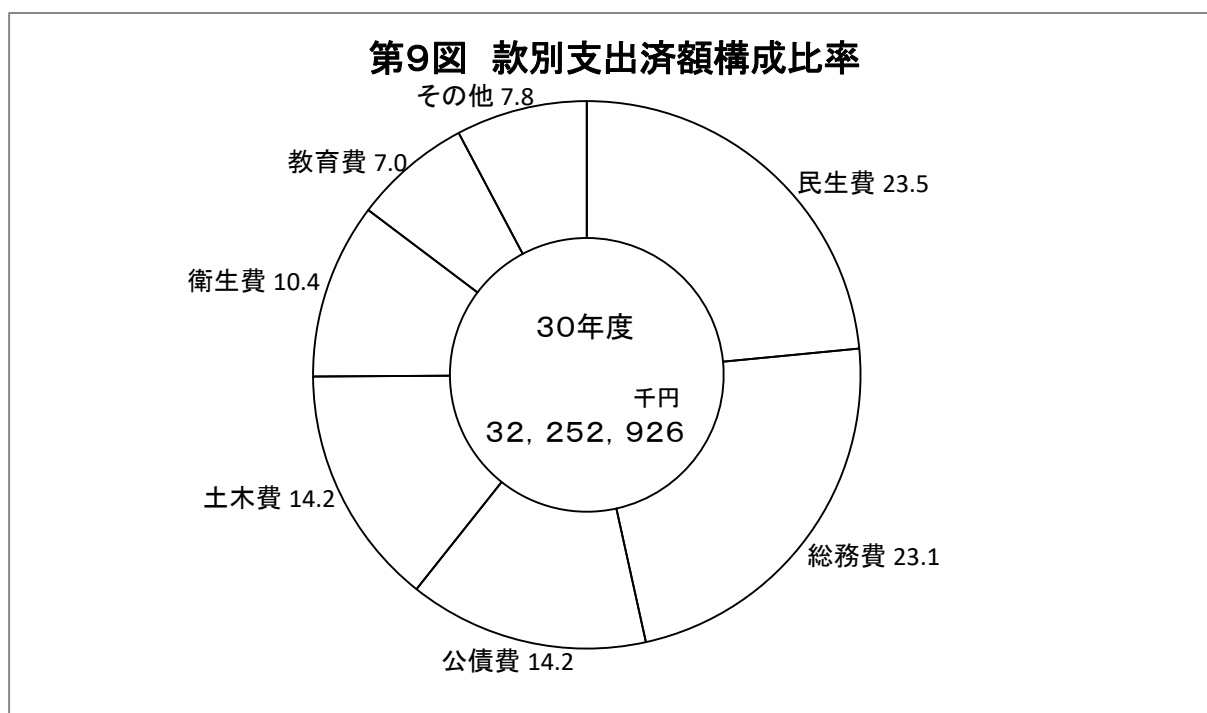
第10表 一般会計歳出総括表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌 年 度 繰 越 額	
				継続費繰越	繰越明許費
30年度	33,814,465,354	32,252,926,146	95.4	413,080,014	513,488,000
29年度	35,144,492,634	32,926,253,884	93.7	391,524,354	855,874,000
比較増減	△ 1,330,027,280	△ 673,327,738	1.7	21,555,660	△ 342,386,000
増 減 比	△ 3.8	△ 2.0		5.5	△ 40.0

区 分	不 用 額
30年度	634,971,194
29年度	970,840,396
比較増減	△ 335,869,202
増 減 比	△ 34.6

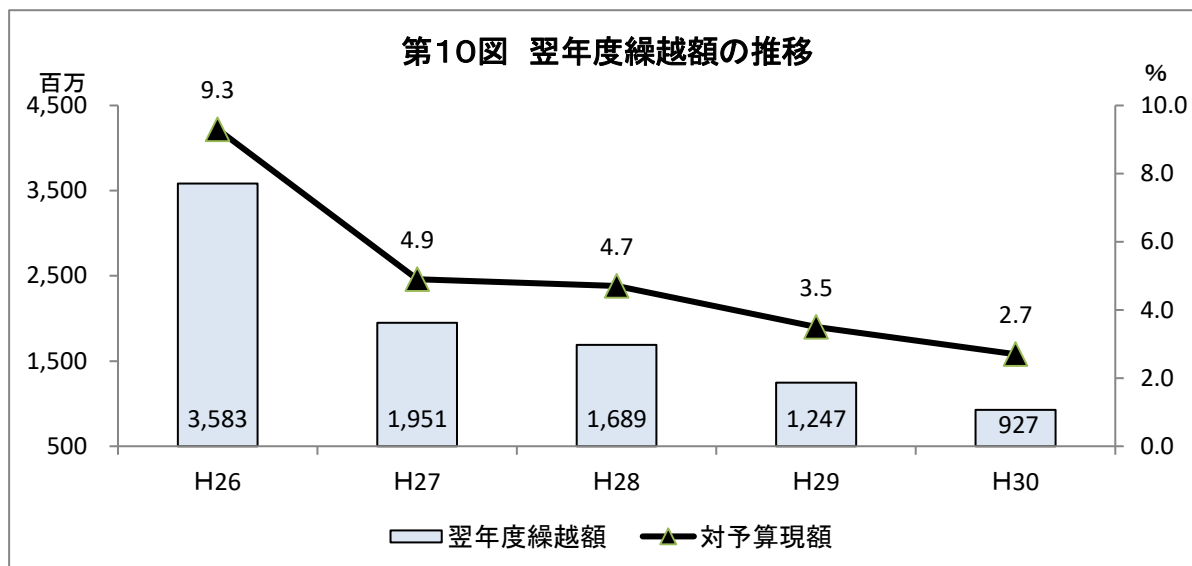
支出済額は322億5,293万円で、前年度と比較して6億7,333万円(△2.0%)の減となった。



支出済額の款別構成比は、民生費が最も大きく23.5%であり、次いで総務費23.1%、公債費14.2%、土木費14.2%となっている。

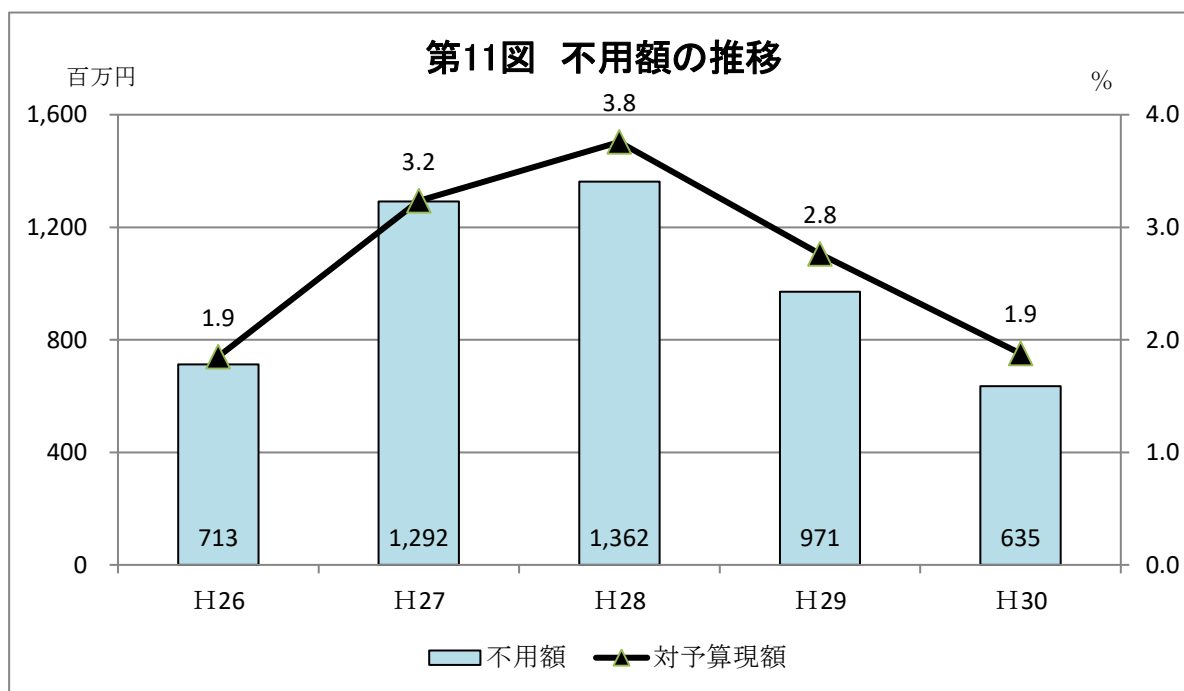
イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額は、9億2,657万円で、前年度と比較して3億2,083万円(△25.7%)の減となった。また予算現額に対する割合は2.7%である。翌年度繰越額の推移は第10図のとおりである。



ウ 不用額の状況

不用額は、6億3,497万円で、前年度と比較して3億3,587万円(△34.6%)の減となった。また予算現額に対する割合は1.9%である。不用額の推移は第11図のとおりである。



エ 科目別歳出

(第1款) 議会費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	不 用 額
30年度	154,913,000	152,257,676	98.3	2,655,324
29年度	176,627,000	171,088,981	96.9	5,538,019
比較増減	△21,714,000	△18,831,305	1.4	△2,882,695
増 減 比	△12.3	△11.0		△52.1

主なものは、議員報酬等（議員共済会負担金含む）1億3,878万円である。

(第2款) 総務費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
30年度	7,609,452,000	7,439,439,214	97.8	39,686,000	130,326,786
29年度	6,947,636,000	6,760,946,935	97.3	20,457,000	166,232,065
比較増減	661,816,000	678,492,279	0.5	19,229,000	△35,905,279
増 減 比	9.5	10.0		94.0	△21.6

主なものは、職員費46億8,736万円、基金費8億2,003万円、ふるさと納税推進事業費6億7,333万円、通学バス等運行事業費1億929万円である。

支出済額は、前年度と比較して6億7,849万円（10.0%）の増となった。これは主に、基金費4億5,246万円の増、ふるさと納税推進事業費2億6,847万円の増によるものである。

繰越明許費繰越額は、地域開発センター費3,540万円、内部情報システム事業費185万円、庁舎整備事業費161万円、職員費83万円である。

予備費の充用は、9件、310万円で、主なものは奥添地管理棟の修繕費135万円である。

(第3款) 民生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	B/A	不 用 額
	A	B		
30年度	7,770,794,000	7,568,917,023	97.4	201,876,977
29年度	8,421,500,000	8,124,169,305	96.5	297,330,695
比較増減	△650,706,000	△555,252,282	0.9	△95,453,718
増 減 比	△7.7	△6.8		△32.1

主なものは、障がい者自立支援事業費10億7,654万円、介護保険特別会計繰出金9億1,236万円、児童手当支給事業費8億7,705万円、後期高齢者医療対策費5億4,954万円、私立認定こども園事業費5億3,696万円、常設保育園保育費4億7,346万円、公設民営保育園委託事業費4億6,668万円、国民健康保険特別会計繰出金4億926万円、生活保護扶助費2億9,386万円、児童扶養手当支給事業費2億515万円、学童保育対策事業費1億6,978万円、後期高齢者医療特別会計繰出金1億5,119万円、重度心身障がい者医療費等助成事業費1億5,026万円、子ども医療費助成事業費1億4,688万円、魚沼荘施設管理運営費1億4,007万円、私立保育園委託事業費1億2,879万円である。

支出済額は、前年度と比較して5億5,525万円(△6.8%)の減となった。これは主に、介護基盤整備等事業費8,440万円の増、生活保護扶助費3,645万円の増、公設民営保育園委託事業費2,194万円の増、学童クラブ施設整備事業費2,152万円の増、介護保険特別会計繰出金2,130万円の増、私立認定こども園事業費1,442万円の増、重度心身障がい者医療費等助成事業費1,091万円の増となったものの、保育園等施設整備事業費4億1,343万円の減、国民健康保険特別会計繰出金9,348万円の減、臨時福祉給付金事業費7,409万円の減、ほのぼのの広場事業費6,024万円の減、後期高齢者医療対策費4,051万円の減によるものである。

予備費の充用は、9件、844万円で、主なものは魚沼荘施設修繕工事費381万円である。

(第4款) 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
30年度	3,401,735,000	3,347,752,984	98.4	0	53,982,016
29年度	3,808,299,000	3,594,080,509	94.4	111,954,000	102,264,491
比較増減	△406,564,000	△246,327,525	4.0	△111,954,000	△48,282,475
増 減 比	△10.7	△6.9		皆減	△47.2

主なものは、病院事業特別会計繰出金10億4,867万円、可燃ごみ処理施設整備事業費4億7,214万円、可燃ごみ処理施設運営費3億8,970万円、上水道事業特別会計繰出金3億2,768万円、ごみ処理費2億1,571万円、予防対策事業費1億4,478万円、魚沼市ごみ処理委託事業費1億720万円である。

支出済額は、前年度と比較して2億4,633万円(△6.9%)の減となった。これは主に、可燃ごみ処理施設整備事業費2億7,592万円の増、し尿等受入施設運営費6,212万円の皆増、ごみ処理費5,452万円の増、病院事業対策費特別会計繰出金4,689万円の増があったものの、し尿等受入施設建設事業費6億1,513万円の皆減、し尿等処理施設運営費5,572万円の減、上水道事業対策費特別会計繰出金4,547万円の減となったことによるものである。

予備費の充用は、2件、261万円で、主なものは節水機器設置費補助金202万円である。

(第5款) 労働費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	不 用 額
30年度	14,800,000	12,416,103	83.9	2,383,897
29年度	17,188,000	14,006,926	81.5	3,181,074
比較増減	△2,388,000	△1,590,823	2.4	△797,177
増 減 比	△13.9	△11.4		△25.1

主なものは、雇用対策事業費966万円である。

支出済額は、前年度と比較して159万円(△11.4%)の減となった。これは主に、雇用対策事業費110万円の減となったことによるものである。

(第6款) 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
30年度	1,338,056,000	1,268,192,124	94.8	42,530,000	27,333,876
29年度	1,898,409,000	1,672,565,171	88.1	103,775,000	122,068,829
比較増減	△560,353,000	△404,373,047	6.7	△61,245,000	△94,734,953
増 減 比	△29.5	△24.2		△59.0	△77.6

主なものは、下水道特別会計繰出金3億9,852万円、多面的機能支払事業費3億1,750万円、県営事業負担金1億7,294万円、中山間地域等直接支払事業費8,025万円、土地改良事業費6,261万円、農業振興対策補助事業費3,821万

円、農地中間管理事業費 2, 554 万円、農業委員会運営費 2, 292 万円、水田農業構造改革対策推進事業費 2, 129 万円、揚水施設維持管理費 1, 735 万円である。

支出済額は、前年度と比較して 4 億 437 万円 (24.2%) の減となった。これは主に、県営事業負担金 9, 919 万円の増、土地改良事業費 1, 210 万円の増となったものの、農業振興対策補助事業費 5 億 2, 712 万円の減、林道開設事業費 1, 609 万円の減、水田農業構造改革対策推進事業費 1, 306 万円の減となったことによるものである。

繰越明許費繰越額は、県営事業負担金 3, 470 万円、土地改良事業費 783 万円である。

予備費の充用は、5 件、250 万円で、主なものは南魚沼有機センター修繕料 127 万円である。

(第7款) 商工費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	不 用 額
30 年度	393,360,000	374,449,923	95.2	18,910,077
29 年度	506,929,000	448,306,481	88.4	58,622,519
比較増減	△113,569,000	△73,856,558	6.8	△39,712,442
増 減 比	△22.4	△16.5		△67.7

主なものは、中小企業金融制度事業費 1 億 3, 676 万円、観光振興事業費 6, 843 万円、道の駅南魚沼管理運営費 3, 724 万円、商工業振興補助事業費 2, 415 万円、山岳遭難対策事業費 2, 357 万円である。

支出済額は、前年度と比較して 7, 386 万円 (△16.5%) の減となった。これは主に、山岳遭難対策事業費 1, 378 万円の増、観光振興事業費 1, 273 万円の増となったものの、中小企業金融制度事業費 9, 152 万円の減、企業対策事業費 1, 093 万円の減となったことによるものである。

予備費の充用は、5 件、157 万円で、主なものは道の駅南魚沼修繕料 49 万円である。

(第8款) 土木費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	
				継続費 逡次繰越	繰越明許費
30 年度	5,205,275,354	4,585,288,131	88.1	413,080,014	139,200,000
29 年度	5,049,491,634	4,359,523,148	86.3	391,524,354	249,096,000
比較増減	155,783,720	225,764,983	1.8	21,555,660	△109,896,000
増 減 比	3.1	5.2		5.5	△44.1

区 分	不 用 額
30年度	67,707,209
29年度	49,348,132
比較増減	18,359,077
増 減 比	37.2

主なものは、下水道特別会計繰出金13億6,474万円、機械除雪費8億9,909万円、街路新設改良事業費9億776万円、道路橋りょう維持補修事業費3億6,540万円、消融雪施設維持管理事業費2億4,501万円、道路新設改良事業費2億3,454万円、消融雪事業費1億5,707万円、消融雪施設新設改良事業費7,508万円、個人住宅リフォーム事業費4,131万円である。

支出済額は、前年度と比較して2億2,576万円（5.2%）の増となった。これは主に、機械除雪費1億1,100万円の減、道路新設改良事業費5,278万円の減となったものの、街路新設改良事業費2億3,139万円の増、道路橋りょう維持補修事業費5,362万円の増、下水道特別会計繰出金2,840万円の増となったことによるものである。

継続費通次繰越額は、樋渡東西線JR委託事業費2億2,526万円、樋渡東西線道路改良事業費1億8,782万円である。

繰越明許費繰越額は、道路新設改良事業費5,900万円、道路橋りょう維持補修事業費3,622万円、消融雪施設維持管理事業費3,000万円、流雪溝整備事業費1,050万円、都市計画総務一般経費198万円、河川管理費150万円である。

予備費の充用は、4件、904万円で、主に住宅リフォーム事業補助金817万円である。

（第9款） 消防費

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
30年度	672,318,000	661,620,676	98.4	1,666,000	9,031,324
29年度	477,943,000	415,585,037	87.0	48,671,000	13,686,963
比較増減	194,375,000	246,035,639	11.4	△47,005,000	△4,655,639
増 減 比	40.7	59.2		△96.6	△34.0

主なものは、常備消防費3億6,921万円、非常備消防費1億9,245万円である。

支出済額は、前年度と比較して2億4,604万円（59.2%）の増となった。これは主に、消防車両整備事業費1億1,656万円の増、防災行政無線更新事業費7,236万円の皆増、訓練塔整備事業費2,905万円の増となったことによるものである。

繰越明許費繰越額は、消防水利整備事業費167万円である。

(第10款) 教育費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
30年度	2,608,716,000	2,246,422,805	86.1	290,406,000	71,887,195
29年度	2,996,140,000	2,593,715,060	86.6	287,121,000	115,303,940
比較増減	△387,424,000	△347,292,255	△0.5	3,285,000	△43,416,745
増 減 比	△12.9	△13.4		1.1	△37.7

主なものは、小学校費7億1,928万円、学校給食費5億668万円、中学校費2億5,940万円、体育施設管理委託事業費1億205万円、文化施設運営委託事業費6,815万円、図書館管理運営費6,685万円、特別支援学校費2,762万円である。

支出済額は、前年度と比較して3億4,729万円(△13.4%)の減となった。これは主に、小学校大規模改造事業費2億2,683万円の増、中学校施設等整備事業費3,529万円の増、市民会館大規模改修事業費2,712万円の増となったものの、統合中学校建設事業費6億8,000万円の減、体育施設整備事業費1,609万円の減によるものである。

繰越明許費繰越額は、小学校施設等整備事業費1億9,360万円、中学校施設等整備事業費7,420万円、南魚沼市郷土史編さん事業費2,019万円、坂戸城跡整備事業費242万円である。

予備費の充用は、15件、443万円で、主なものは、モンスターパイプ施設整備工事費180万円である。

(第11款) 災害復旧事業費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
30年度	39,020,000	31,390,373	80.4	0	7,629,627
29年度	100,762,000	61,295,814	60.8	34,800,000	4,666,186
比較増減	△61,742,000	△29,905,441	19.6	△34,800,000	2,963,441
増 減 比	△61.3	△48.8		皆減	63.5

主なものは、農林水産施設災害復旧費2,496万円、公共土木施設災害復旧費643万円である。支出済額は、前年度と比較して2,991万円(△48.8%)の減となった。

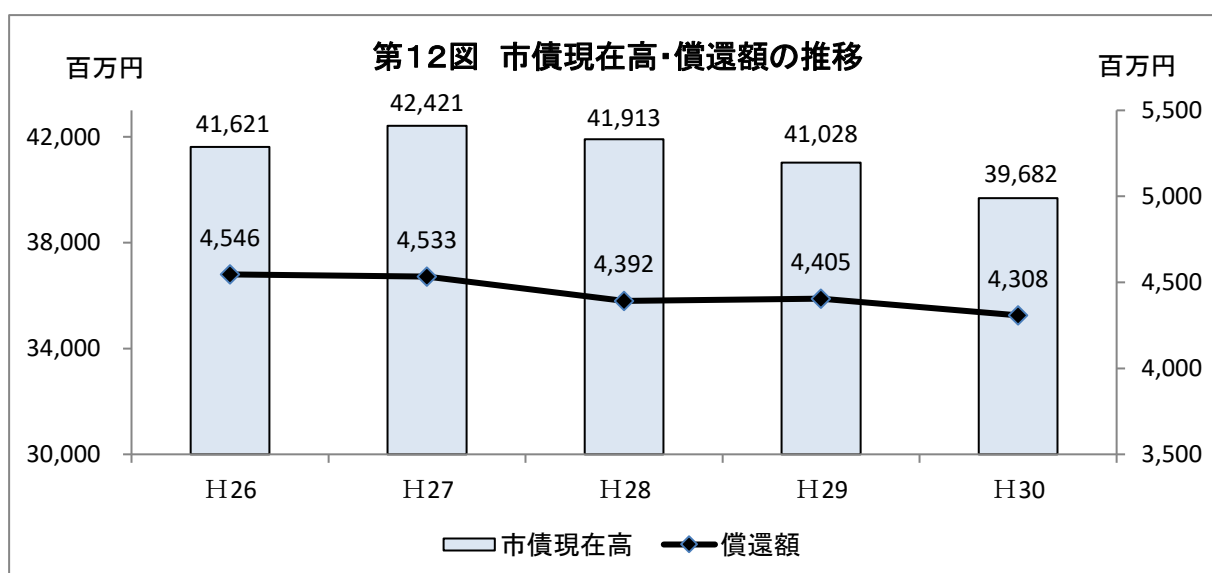
(第12款) 公債費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	不 用 額
30年度	4,570,666,000	4,564,779,114	99.9	5,886,886
29年度	4,714,922,000	4,710,970,517	99.9	3,951,483
比較増減	△144,256,000	△146,191,403	0.0	1,935,403
増 減 比	△3.1	△3.1		49.0

支出済額は、前年度と比較して1億4,619万円(△3.1%)の減となった。これは、長期債元金償還金で9,611万円の減、長期債利子で5,008万円の減となったことによるものである。

市債現在高は、前年度と比較して13億4,629万円(△3.3%)の減で、396億8,204万円となった。償還額及び市債現在高の推移は第12図のとおりである。



(第13款) 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	不 用 額
30年度	100,000	0	0.0	100,000
29年度	100,000	0	0.0	100,000
比較増減	0	0		0.0

(第14款) 予備費

(単位：円)

区 分	当初予算額	補正予算額	流用増減	支出済額	不用額
30年度	60,000,000	6,945,000	△31,685,000	0	35,260,000
29年度	60,000,000	5,561,000	△37,015,000	0	28,546,000
比較増減	0	1,384,000	5,330,000	0	6,714,000
増減比	-	24.9	△14.4	-	23.5

予備費の充用は、49件、3,169万円である。充用先は、2款総務費に9件、310万円、3款民生費に9件、844万円、4款衛生費に2件、261万円、6款農林水産業費に5件、250万円、7款商工費に5件、157万円、8款土木費に4件、904万円、10款教育費に15件、443万円である。

3 特別会計

(1) 概要

ア 歳入の執行状況

第11表 会計別歳入状況

(単位：円)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額
国 民 健康保険 特別会計	30年度	5,657,516,000	5,746,723,001	5,559,994,136	5,413,102	181,315,763
	29年度	6,595,589,000	6,660,993,110	6,433,681,177	12,921,414	214,390,519
	増減	△938,073,000	△914,270,109	△873,687,041	△7,508,312	△33,074,756
後期高齢 者医療 特別会計	30年度	568,244,000	549,997,577	546,705,077	190,600	3,101,900
	29年度	515,449,000	520,590,254	518,389,379	145,600	2,055,275
	増減	52,795,000	29,407,323	28,315,698	45,000	1,046,625
介護保険 特別会計	30年度	6,667,360,000	6,701,988,975	6,691,098,475	1,848,000	9,042,500
	29年度	6,478,309,000	6,454,492,448	6,442,207,648	2,310,100	9,974,700
	増減	189,051,000	247,496,527	248,890,827	△462,100	△932,200
城 内 診療所 特別会計	30年度	104,645,000	105,914,834	105,876,326	0	38,508
	29年度	109,465,000	111,125,622	110,952,414	119,700	53,508
	増減	△4,820,000	△5,210,788	△5,076,088	皆減	△15,000
下 水 道 特別会計	30年度	5,616,030,000	5,626,001,987	5,098,308,091	4,703,641	522,990,255
	29年度	5,086,413,000	5,058,647,306	4,800,918,110	3,860,593	253,868,603
	増減	529,617,000	567,354,681	297,389,981	843,048	269,121,652
30年度合計		18,613,795,000	18,730,626,374	18,001,982,105	12,155,343	716,488,926
29年度合計		18,785,225,000	18,805,848,740	18,306,148,728	19,357,407	480,342,605
増減		△171,430,000	△75,222,366	△304,166,623	△7,202,064	236,146,321

イ 歳出の執行状況

第12表 会計別歳出状況

(単位：円)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	B/A	翌年度繰越額	不 用 額
国 民 健康保険 特別会計	30年度	5,657,516,000	5,378,273,058	95.1	0	279,242,942
	29年度	6,595,589,000	6,280,668,165	95.2	0	314,920,835
	増減	△938,073,000	△902,395,107	△0.1	0	△35,677,893
後期高齢者 医療 特別会計	30年度	568,244,000	545,245,540	96.0	0	22,998,460
	29年度	515,449,000	509,144,022	98.8	0	6,304,978
	増減	52,795,000	36,101,518	△2.8	0	16,693,482
介護保険 特別会計	30年度	6,667,360,000	6,453,011,634	96.8	0	214,348,366
	29年度	6,478,309,000	6,286,226,072	97.0	0	192,082,928
	増減	189,051,000	166,785,562	△0.2	0	22,265,438
城 内 診療所 特別会計	30年度	104,645,000	101,242,532	96.7	0	3,402,468
	29年度	109,465,000	106,446,173	97.2	0	3,018,827
	増減	△4,820,000	△5,203,641	△0.5	0	383,641
下 水 道 特別会計	30年度	5,616,030,000	4,820,529,976	85.8	396,801,000	398,699,024
	29年度	5,086,413,000	4,748,106,149	93.3	251,926,000	86,380,851
	増減	529,617,000	72,423,827	△7.5	144,875,000	312,318,173
30年度合計		18,613,795,000	17,298,302,740	92.9	396,801,000	918,691,260
29年度合計		18,785,225,000	17,930,590,581	95.5	251,926,000	602,708,419
増減		△171,430,000	△632,287,841	△2.6	144,875,000	315,982,841

(2) 会計別決算状況

ア 国民健康保険特別会計

決算額は、収入済額55億5,999万円、支出済額53億7,827万円で、歳入歳出差引額1億8,172万円を翌年度に繰り越した。

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C / A	C / B
30年度	5,657,516,000	5,746,723,001	5,559,994,136	98.3	96.8
29年度	6,595,589,000	6,660,993,110	6,433,681,177	97.5	96.6
比較増減	△938,073,000	△914,270,109	△873,687,041	0.8	0.2
増減比	△14.2	△13.7	△13.6		

区 分	不 納 損 額	収 入 未 済 額
30年度	5,413,102	181,315,763
29年度	12,921,414	214,390,519
比較増減	△7,508,312	△33,074,756
増減比	△58.1	△15.4

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	不 用 額
30年度	5,657,516,000	5,378,273,058	95.1	279,242,942
29年度	6,595,589,000	6,280,668,165	95.2	314,920,835
比較増減	△938,073,000	△902,395,107	△0.1	△35,677,893
増減比	△14.2	△14.4		△11.3

(ア) 歳入

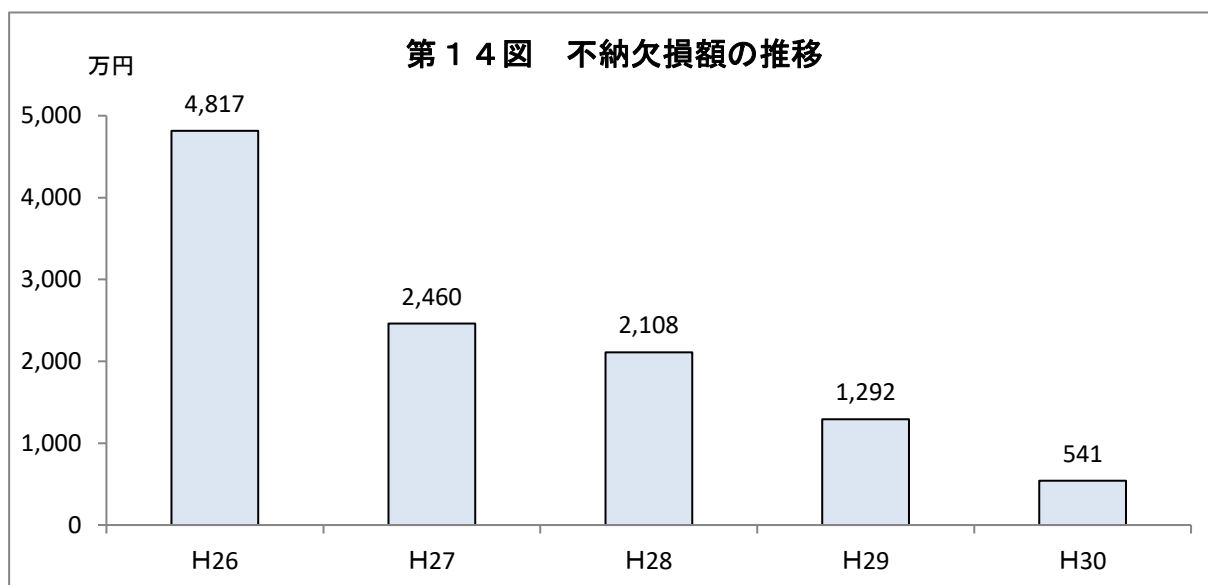
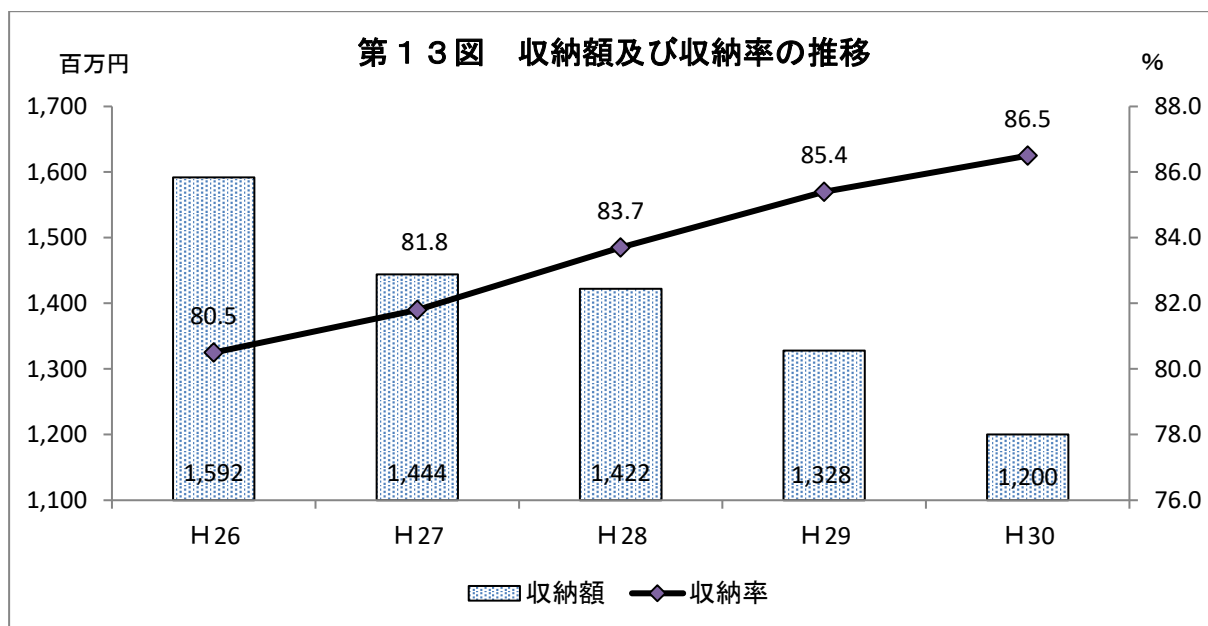
収入済額は55億5,999万円で、予算現額に対する割合は98.3%、調定額に対する割合は96.8%となった。

収入済額の主なものは、**県補助金**37億7,508万円、**国民健康保険税**11億9,969万円である。

不納欠損額541万円は国民健康保険税で、前年度と比較して751万円(△58.1%)の減となった。

収納率は86.5%で、前年度と比較して1.1ポイント上昇した。

国民健康保険税の収納額、収納率及び不納欠損額の推移は、第13図及び第14図のとおりである。



(イ) 歳出

支出済額は53億7,827万円で、予算現額に対する割合は95.1%となった。

支出済額の主なものは、保険給付費のうち療養諸費32億269万円と高額療養費4億6,976万円、国民健康保険事業費納付金のうち医療給付費分8億4,976万円と後期高齢者支援金等分3億7,809万円である。

イ 後期高齢者医療特別会計

決算額は、収入済額5億4,671万円、支出済額5億4,525万円で、歳入歳出差引額146万円を翌年度に繰り越した。

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C / A	C / B
30年度	568,244,000	549,997,577	546,705,077	96.2	99.4
29年度	515,449,000	520,590,254	518,389,379	100.6	99.6
比較増減	52,795,000	29,407,323	28,315,698	△ 4.4	△ 0.2
増 減 率	10.2	5.6	5.5		

区 分	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
30年度	190,600	3,101,900
29年度	145,600	2,055,275
比較増減	45,000	1,046,625
増 減 率	30.9	50.9

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B / A	不 用 額
30年度	568,244,000	545,245,540	96.0	22,998,460
29年度	515,449,000	509,144,022	98.8	6,304,978
比較増減	52,795,000	36,101,518	△ 2.8	16,693,482
増 減 率	10.2	7.1		264.8

(ア) 歳入

収入済額は5億4,671万円で、予算現額に対する割合は96.2%、調定額に対する割合は99.4%となった。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料3億8,443万円、一般会計繰入金1億5,119万円である。

不納欠損額19万円は後期高齢者医療保険料で、前年度と比較して5万円(30.9%)の増となった。

(イ) 歳出

支出済額は5億4,525万円で、予算現額に対する割合は96.0%となった。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金5億3,201万円である。

ウ 介護保険特別会計

決算額は、収入済額66億9,110万円、支出済額64億5,301万円で、歳入歳出差引額2億3,809万円を翌年度に繰り越した。

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C / A	C / B
30年度	6,667,360,000	6,701,988,975	6,691,098,475	100.4	99.8
29年度	6,478,309,000	6,454,492,448	6,442,207,648	99.4	99.8
比較増減	189,051,000	247,496,527	248,890,827	1.0	0.0
増減率	2.9	3.8	3.9		

区 分	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
30年度	1,848,000	9,042,500
29年度	2,310,100	9,974,700
比較増減	△ 462,100	△ 932,200
増減率	△ 20.0	△ 9.3

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	不 用 額
30年度	6,667,360,000	6,453,011,634	96.8	214,348,366
29年度	6,478,309,000	6,286,226,072	97.0	192,082,928
比較増減	189,051,000	166,785,562	△ 0.2	22,265,438
増減率	2.9	2.7		11.6

(ア) 歳入

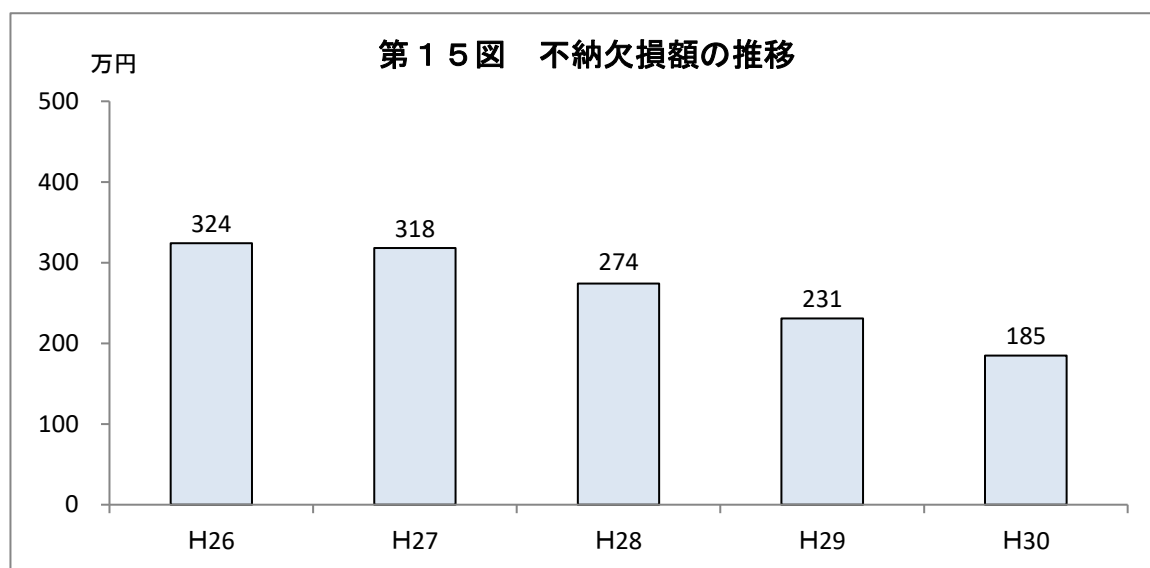
収入済額は66億9,110万円で、予算現額に対する割合は100.4%、調定額に対する割合は99.8%となった。

収入済額の主なものは、介護給付費交付金15億8,095万円、介護保険料14億1,513万円、介護給付費国庫負担金11億2,474万円、一般会計繰入金9億

1, 236万円、介護給付費県負担金9億977万円である。

不納欠損額185万円は第1号被保険者保険料で、前年度と比較して46万円(△20.0%)の減となった。不納欠損額の推移は第15図のとおりである。

収納率は99.2%で、前年度と比較して0.2ポイント上昇した。

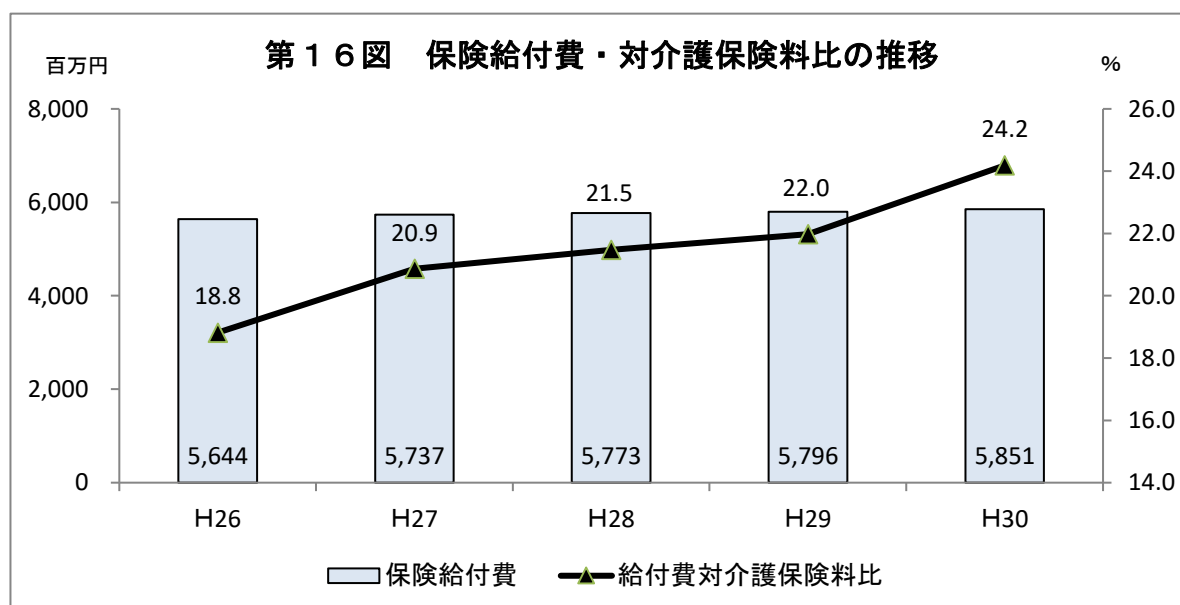


(イ) 歳出

支出済額は64億5,301万円で、予算現額に対する割合は96.8%となった。

支出済額の主なものは、介護サービス等諸費53億9,739万円、特定入所者介護サービス等費2億5,937万円、国庫支出金等過年度分返還金1億5,787万円、高額介護サービス費1億4万円である。

保険給付費と保険給付費に対する介護保険料収入の割合の推移は、第16図のとおりである。



エ 城内診療所特別会計

決算額は、収入済額1億588万円、支出済額1億124万円で、歳入歳出差引額463万円を翌年度に繰り越した。

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C / A	C / B
30年度	104,645,000	105,914,834	105,876,326	101.2	100.0
29年度	109,465,000	111,125,622	110,952,414	101.4	99.8
比較増減	△ 4,820,000	△ 5,210,788	△ 5,076,088	△ 0.2	0.2
増 減 率	△ 4.4	△ 4.7	△ 4.6		

区 分	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
30年度	0	38,508
29年度	119,700	53,508
比較増減	△ 119,700	△ 15,000
増 減 率	皆減	△ 28.0

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	不 用 額
30年度	104,645,000	101,242,532	96.7	3,402,468
29年度	109,465,000	106,446,173	97.2	3,018,827
比較増減	△ 4,820,000	△ 5,203,641	△ 0.5	383,641
増 減 率	△ 4.4	△ 4.9		12.7

(ア) 歳入

収入済額は1億588万円で、予算現額に対する割合は101.2%、調定額に対する割合は100.0%となった。

収入済額の主なものは、診療収入5,082万円、一般会計繰入金4,880万円である。

(イ) 歳出

支出済額は1億124万円で、予算現額に対する割合は96.7%となった。

支出済額の主なものは、一般管理費6,463万円、職員給与費2,659万円、医療用衛生材料費や医療用機械器具費などの医業費552万円である。

オ 下水道特別会計

下水道事業は、平成31年4月より、これまでの「官公庁会計（下水道特別会計）」から地方公営企業法を全部適用する「企業会計（複式簿記）」へ移行したことから、平成31年3月31日での打ち切り決算を行っている。

決算額は、収入済額50億9,831万円、支出済額48億2,053万円で、歳入歳出差引額2億7,778万円である。なお、この残額は、地方公営企業法の規定による下水道事業会計へ引き継いでいる。繰越額2,058万円は、繰越明許費繰越額として翌年度に繰り越すべき財源で、実質収支は2億5,720万円となった。

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C / A	C / B
30年度	5,616,030,000	5,626,001,987	5,098,308,091	90.8	90.6
29年度	5,086,413,000	5,058,647,306	4,800,918,110	94.4	94.9
比較増減	529,617,000	567,354,681	297,389,981	△ 3.6	△ 4.3
増 減 率	10.4	11.2	6.2		

区 分	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
30年度	4,703,641	522,990,255
29年度	3,860,593	253,868,603
比較増減	843,048	269,121,652
増 減 率	21.8	106.0

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B / A	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
30年度	5,616,030,000	4,820,529,976	85.8	396,801,000	398,699,024
29年度	5,086,413,000	4,748,106,149	93.3	251,926,000	86,380,851
比較増減	529,617,000	72,423,827	△ 7.5	144,875,000	312,318,173
増 減 率	10.4	1.5		57.5	361.6

(ア) 歳入

収入済額は50億9,831万円で、予算現額に対する割合は90.8%、調定額に対する割合は90.6%となった。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金18億2,300万円、市債16億4,870万

円、下水道などの使用料10億1,644万円、国庫補助金4億8,811万円である。

不納欠損額は470万円で、前年度と比較して84万円(21.8%)の増となった。その内訳は使用料247万円、分担金及び負担金224万円である。

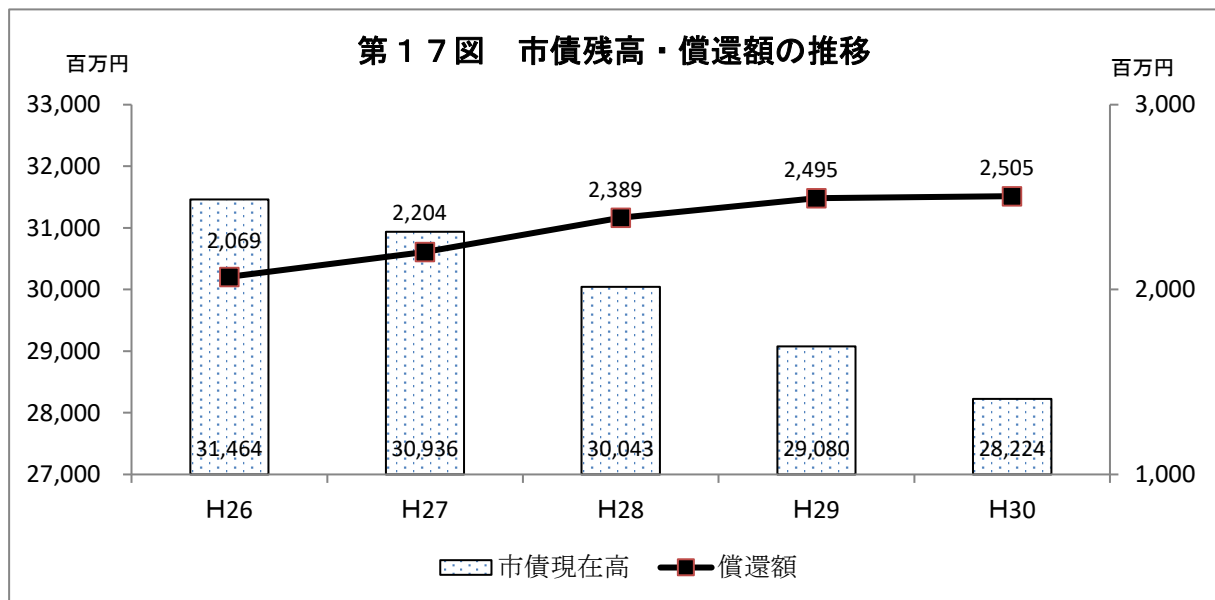
(イ) 歳出

支出済額は48億2,053万円で、予算現額に対する割合は85.8%となった。

支出済額の主なもの、公債費29億6,158万円、下水道事業費9億4,517万円、汚水管渠や処理場などの施設管理費6億7,758万円である。

繰越明許費繰越額は、特定環境保全公共下水道事業費2億2,780万円、公共下水道事業費(浸水対策)1億5,800万円、公共下水道事業費1,100万円である。

(ウ) 年度末における市債現在高は、前年度と比較して8億5,612万円減で、282億2,416万円である。市債現在高及び償還額の推移は第17図のとおりである。



4 市有財産の状況

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		土 地			建 物		
		前年度末 現在高	当年度中 増減高	当年度末 現在高	前年度末 現在高	当年度中 増減高	当年度末 現在高
行政 財産	公用 財産	52,186.27	0.00	52,186.27	21,055.59	0.00	21,055.59
	公共用 財産	2,054,522.05	△5,747.02	2,048,775.03	306,202.38	△2,687.60	303,514.78
	計	2,106,708.32	△5,747.02	2,100,961.30	327,257.97	△2,687.60	324,570.37
普通財産		18,827,948.36	92,462.26	18,920,410.62	7,523.21	1,338.00	8,861.21
合 計		20,934,656.68	86,715.24	21,021,371.92	334,781.18	△1,349.60	333,431.58

土地は、当年度末現在高2,102万1,371.92㎡で、前年度末現在高より8万6,715.24㎡の増である。

建物は、当年度末現在高33万3,431.58㎡で、前年度末現在高より1,349.6㎡の減である。

イ 山林

当年度末現在高は、面積では、2,072万1,688㎡で、前年度末現在高より7,506㎡の減である。立木の推定蓄積量では8万3,468㎥で、前年度末現在高より2,731㎥の増である。

ウ 物権

当年度末現在高は、地上権2,103万5,342㎡であり、増減はなかった。

エ 有価証券

当年度末現在高は、株券4億3,100万円であり、増減はなかった。

オ 出資による権利

当年度末現在高は105億8,898万円で、前年度末現在高より128万円の減である。これは主に、(一財)しゃくなげ湖畔開発公社の出捐金が95万円の減になったことによるものである。

(2) 物品

取得価格50万円以上の物品または重要な財産は、当年度末現在高は2万5,568点で、前年度末現在高より26点の増である。

(3) 債権

当年度末現在高は3億1,202万円で、前年度末現在高より167万円(0.5%)の増である。これは主に、地域総合整備資金貸付金が261万円の減となったものの、市民税(特別徴収分)が404万円の増となったことによるものである。

(4) 基金

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中 増 減 高	当 年 度 末 現 在 高	令和元年5月末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	1,927,019,215	0	1,927,019,215	2,051,289,139
減 債 基 金	103,870,566		103,870,566	103,877,999
市民の文化・スポーツ 奨 励 棚 村 基 金	81,996,653	△2,207,250	79,789,403	77,441,395
医 師 修 学 基 金	11,449,000		11,449,000	11,449,000
国 民 健 康 保 険 支 払 準 備 基 金	3,270,070		3,270,070	68,270,285
介 護 保 険 高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 等 貸 付 基 金	3,000,000		3,000,000	3,000,000
介 護 給 付 費 準 備 基 金	325,274,509	33,420,649	358,695,158	358,695,158
合 併 振 興 基 金	3,372,800,000		3,372,800,000	3,372,800,000
国 際 交 流 及 び 文 化 ・ ス ポ ー ツ 基 金	82,316,985	△5,361,221	76,955,764	68,528,558
ふ る さ と 基 金	400,000,000		400,000,000	400,000,000
奨 学 金 貸 与 基 金	198,900,000		198,900,000	198,900,000
愛 プロジェクト 推 進 基 金	0		0	0
一 般 旅 券 発 給 事 務 印 紙 等 購 買 基 金	3,000,000		3,000,000	3,000,000
ふ る さ と 応 援 基 金	0	228,547,630	228,547,630	473,757,627
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	0		0	0
基 金 合 計	6,512,896,998	254,399,808	6,767,296,806	7,191,009,161

当年度末現在高は67億6,730万円で、前年度末現在高より2億5,440万円の増となった。これは主に、国際交流及び文化・スポーツ基金536万円の減、市民の文化・スポーツ奨励棚村基金221万円の減となったものの、ふるさと応援基金2億2,855万円の皆増、介護給付費準備基金3,342万円の増となったことによるものである。

5 基金の運用状況

(1) 介護保険高額介護サービス費等貸付基金

基金額は300万円であるが、運用の実績はなかった。

(2) 南魚沼市奨学金貸与基金

基金額は1億9,890万円で、その運用状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	貸 付 高			当 年 度 返 還 額	年 度 末 現 在 貸 付 高	年 度 末 現 在 現 金 有 高
	前 年 度 繰 越 額	当 年 度 貸 付 額	計			
30年度	132,662	23,832	156,494	19,508	136,986	61,914
29年度	128,254	21,232	149,486	16,825	132,662	66,238
比較増減	4,408	2,600	7,008	2,683	4,324	△4,324

年度末における貸付現在高は1億3,699万円、現金有高は6,191万円である。

(3) 一般旅券発給事務印紙等購買基金

基金額は300万円で、その運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	受 入 高			当 年 度 払 出 額	年 度 末 印 紙 等 有 高	年 度 末 現 金 有 高
	前 年 度 繰 越 額	当 年 度 購 入 額	計			
30年度	1,829,500	10,722,000	12,551,500	11,133,500	1,418,000	1,582,000
29年度	2,138,000	11,500,000	13,638,000	11,808,500	1,829,500	1,170,500
比較増減	△308,500	△778,000	△1,086,500	△675,000	△411,500	411,500

年度末における印紙等有高は142万円、現金有高は158万円である。

□□□□□決算審査資料

別表第1
歳入歳出総括表

(単位：円)

区分	歳入			歳出			歳入歳出差引過不足	
	決算額	重複計算控除額	差引純歳入額	決算額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
一般会計	33,146,733,255	27,229,250	33,119,504,005	32,252,926,146	3,344,606,017	28,908,320,129	893,807,109	4,211,183,876
特別会計	18,001,982,105	3,344,606,017	14,657,376,088	17,298,302,740	27,229,250	17,271,073,490	703,679,365	△ 2,613,697,402
内	国民健康保険	5,559,994,136	409,257,859	5,150,736,277	5,378,273,058	0	5,378,273,058	△ 227,536,781
	後期高齢者医療	546,705,077	151,189,765	395,515,312	545,245,540	0	545,245,540	△ 149,730,228
	介護保険	6,691,098,475	912,357,393	5,778,741,082	6,453,011,634	735,250	6,452,276,384	△ 673,535,302
訳	城内診療所	105,876,326	48,800,000	57,076,326	101,242,532	4,506,000	4,633,794	△ 39,660,206
	下水道	5,098,308,091	1,823,001,000	3,275,307,091	4,820,529,976	21,988,000	277,778,115	△ 1,523,234,885
合計	51,148,715,360	3,371,835,267	47,776,880,093	49,551,228,886	3,371,835,267	46,179,393,619	1,597,486,474	1,597,486,474

(注) 1 重複計算控除額

歳入：他会計からの繰入金

歳出：他会計への繰出金

2 企業会計及び基金との繰入れ、繰出しは含まない。

別表第2
一般会計の自主財源、依存財源

(単位：円・%)

区 分	30年度		29年度		対前年度		
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減比率	
自主財源	1 市 税	7,320,362,940	22.1	7,324,030,088	21.6	△ 3,667,148	△ 0.1
	11 分担金及び負担金	457,576,195	1.4	459,302,366	1.4	△ 1,726,171	△ 0.4
	12 使用料及び手数料	427,649,526	1.3	493,760,559	1.5	△ 66,111,033	△ 13.4
	15 財 産 収 入	100,897,100	0.3	112,236,731	0.3	△ 11,339,631	△ 10.1
	16 寄 附 金	1,177,870,162	3.6	931,853,383	2.7	246,016,779	26.4
	17 繰 入 金	630,638,523	1.9	25,397,892	0.1	605,240,631	2,383.0
	18 繰 越 金	1,032,921,666	3.1	999,566,381	2.9	33,355,285	3.3
	19 諸 収 入	1,262,385,584	3.8	1,760,580,651	5.2	△ 498,195,067	△ 28.3
	計	12,410,301,696	37.4	12,106,728,051	35.7	303,573,645	2.5
依存財源	2 地 方 譲 与 税	318,631,000	1.0	303,461,000	0.9	15,170,000	5.0
	3 利子割交付金	9,656,000	0.0	10,260,000	0.0	△ 604,000	△ 5.9
	4 配当割交付金	19,295,000	0.1	24,664,000	0.1	△ 5,369,000	△ 21.8
	5 株式等譲渡所得割交付金	14,937,000	0.0	23,837,000	0.1	△ 8,900,000	△ 37.3
	6 地方消費税交付金	1,117,455,000	3.4	1,052,108,000	3.1	65,347,000	6.2
	7 自動車取得税交付金	83,488,000	0.3	87,210,000	0.3	△ 3,722,000	△ 4.3
	8 地方特例交付金	30,091,000	0.1	27,055,000	0.1	3,036,000	11.2
	9 地 方 交 付 税	11,144,173,000	33.6	11,236,891,000	33.1	△ 92,718,000	△ 0.8
	10 交通安全対策特別交付金	6,364,000	0.0	6,680,000	0.0	△ 316,000	△ 4.7
	13 国 庫 支 出 金	3,097,753,069	9.3	3,189,810,611	9.4	△ 92,057,542	△ 2.9
	14 県 支 出 金	1,932,388,490	5.8	2,370,770,888	7.0	△ 438,382,398	△ 18.5
	20 市 債	2,962,200,000	8.9	3,519,700,000	10.4	△ 557,500,000	△ 15.8
	計	20,736,431,559	62.6	21,852,447,499	64.3	△ 1,116,015,940	△ 5.1
合 計	33,146,733,255	100.0	33,959,175,550	100.0	△ 812,442,295	△ 2.4	

別表第3
各会計歳入一覧表

区分	予算現額		調定額		収入済額	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
1 市	7,087,713,000	21.0	8,421,373,990	24.0	7,320,362,940	22.1
2 地方譲与税	318,631,000	0.9	318,631,000	0.9	318,631,000	1.0
3 利子割交付金	9,656,000	0.0	9,656,000	0.0	9,656,000	0.0
4 配当割交付金	19,295,000	0.1	19,295,000	0.1	19,295,000	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	14,937,000	0.0	14,937,000	0.0	14,937,000	0.0
6 地方消費税交付金	1,117,455,000	3.3	1,117,455,000	3.2	1,117,455,000	3.4
7 自動車取得税交付金	83,488,000	0.2	83,488,000	0.2	83,488,000	0.3
8 地方特例交付金	30,091,000	0.1	30,091,000	0.1	30,091,000	0.1
9 地方交付税	11,144,173,000	33.0	11,144,173,000	31.7	11,144,173,000	33.6
10 交通安全対策特別交付金	6,364,000	0.0	6,364,000	0.0	6,364,000	0.0
11 分担金及び負担金	495,229,000	1.5	475,896,649	1.4	457,576,195	1.4
12 使用料及び手数料	412,293,000	1.2	444,564,767	1.3	427,649,526	1.3
13 国庫支出金	3,457,045,000	10.2	3,405,767,069	9.7	3,097,753,069	9.3
14 県支出金	1,947,596,000	5.8	1,940,218,490	5.5	1,932,388,490	5.8
15 財産収入	80,814,000	0.2	101,108,729	0.3	100,897,100	0.3
16 寄附金	1,177,867,000	3.5	1,177,870,162	3.4	1,177,870,162	3.6
17 繰入金	722,152,000	2.1	721,413,523	2.1	630,638,523	1.9
18 繰越金	1,032,921,354	3.1	1,032,921,666	2.9	1,032,921,666	3.1
19 諸収入	1,233,945,000	3.6	1,288,747,307	3.7	1,262,385,584	3.8
20 市債	3,422,800,000	10.1	3,377,500,000	9.6	2,962,200,000	8.9
計	33,814,465,354	100.0	35,131,472,352	100.0	33,146,733,255	100.0
国民健康保険	5,657,516,000	30.4	5,746,723,001	30.7	5,559,994,136	30.9
後期高齢者医療	568,244,000	3.1	549,997,577	2.9	546,705,077	3.0
介護保険	6,667,360,000	35.8	6,701,988,975	35.8	6,691,098,475	37.2
城内診療所	104,645,000	0.6	105,914,834	0.6	105,876,326	0.6
下水道	5,616,030,000	30.2	5,626,001,987	30.0	5,098,308,091	28.3
計	18,613,795,000	100.0	18,730,626,374	100.0	18,001,982,105	100.0
合計	52,428,260,354		53,862,098,726		51,148,715,360	

別表第3
各会計歳入一覽表

(単位：円・%)

区分	不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比率	調定額に対する率	金額	構成比率	調定額に対する率
1 市	66,480,485	99.9	0.8	1,034,530,565	53.9	12.3
2 地方譲与税	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3 利子割交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4 配当割交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6 地方消費税交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7 自動車取得税交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8 地方特例交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9 地方交付税	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
10 交通安全対策特別交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
11 分担金及び負担金	25,810	0.0	0.0	18,294,644	1.0	3.8
12 使用料及び手数料	25,650	0.0	0.0	16,889,591	0.9	3.8
13 国庫支出金	0	0.0	0.0	308,014,000	16.1	9.0
14 県支出金	0	0.0	0.0	7,830,000	0.4	0.4
15 財産収入	0	0.0	0.0	211,629	0.0	0.2
16 寄附金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
17 繰入金	0	0.0	0.0	90,775,000	4.7	12.6
18 繰越金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
19 諸収入	26,442	0.0	0.0	26,335,281	1.4	2.0
20 市債	0	0.0	0.0	415,300,000	21.7	12.3
計	66,558,387	100.0	0.2	1,918,180,710	100.0	5.5
国民健康保険	5,413,102	44.5	0.1	181,315,763	25.3	3.2
後期高齢者医療	190,600	1.6	0.0	3,101,900	0.4	0.6
介護保険	1,848,000	15.2	0.0	9,042,500	1.3	0.1
城内診療所	0	0.0	0.0	38,508	0.0	0.0
下水道	4,703,641	38.7	0.1	522,990,255	73.0	9.3
計	12,155,343	100.0	0.1	716,488,926	100.0	3.8
合計	78,713,730	100.0	0.1	2,634,669,636	100.0	4.9

別表第4
各会計歳入款別年度比較表

区分	収入額			構成比率			前年度対比		
	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
1 市 税	7,320,362,940	7,324,030,088	7,376,705,112	22.1	21.6	21.6	99.9	99.3	100.9
2 地方譲与税	318,631,000	303,461,000	318,679,000	1.0	0.9	0.9	105.0	95.2	99.0
3 利子割交付金	9,656,000	10,260,000	5,421,000	0.0	0.0	0.0	94.1	189.3	52.1
4 配当割交付金	19,295,000	24,664,000	16,554,000	0.1	0.1	0.0	78.2	149.0	55.6
5 株式等譲渡所得割交付金	14,937,000	23,837,000	9,660,000	0.0	0.1	0.0	62.7	246.8	37.0
6 地方消費税交付金	1,117,455,000	1,052,108,000	1,031,950,000	3.4	3.1	3.0	106.2	102.0	90.0
7 自動車取得税交付金	83,488,000	87,210,000	55,888,000	0.3	0.3	0.2	95.7	156.0	102.2
8 地方特例交付金	30,091,000	27,055,000	23,778,000	0.1	0.1	0.1	111.2	113.8	104.9
9 地方交付税	11,144,173,000	11,236,891,000	11,278,659,000	33.6	33.1	33.0	99.2	99.6	99.6
10 交通安全対策特別交付金	6,364,000	6,680,000	7,097,000	0.0	0.0	0.0	95.3	94.1	86.3
11 分担金及び負担金	457,576,195	459,302,366	469,082,619	1.4	1.4	1.4	99.6	97.9	89.7
12 使用料及び手数料	427,649,526	493,760,559	484,686,634	1.3	1.5	1.4	86.6	101.9	62.2
13 国庫支出金	3,097,753,069	3,189,810,611	3,446,950,111	9.3	9.4	10.1	97.1	92.5	108.6
14 県支出金	1,932,388,490	2,370,770,888	1,950,923,404	5.8	7.0	5.7	81.5	121.5	89.8
15 財産収入	100,897,100	112,236,731	78,756,309	0.3	0.3	0.2	89.9	142.5	47.2
16 寄附金	1,177,870,162	931,853,383	99,468,882	3.6	2.7	0.3	126.4	936.8	91.2
17 繰入金	630,638,523	25,397,892	565,360,415	1.9	0.1	1.7	2483.0	4.5	247.9
18 繰越金	1,032,921,666	999,566,381	1,687,339,488	3.1	2.9	4.9	103.3	59.2	150.5
19 諸収入	1,262,385,584	1,760,580,651	1,406,637,235	3.8	5.2	4.1	71.7	125.2	31.2
20 市債	2,962,200,000	3,519,700,000	3,883,700,000	8.9	10.4	11.4	84.2	90.6	72.8
計	33,146,733,255	33,959,175,550	34,197,296,209	100	100	100	97.6	99.3	89.1
国民健康保険	5,559,994,136	6,433,681,177	6,535,610,280	30.9	35.1	35.4	86.4	98.4	100.1
後期高齢者医療	546,705,077	518,389,379	491,824,669	3.0	2.8	2.7	105.5	105.4	103.8
介護保険	6,691,098,475	6,442,207,648	6,319,349,065	37.2	35.2	34.2	103.9	101.9	100.9
城内診療所	105,876,326	110,952,414	129,093,018	0.6	0.6	0.7	95.4	85.9	79.2
下水道	5,098,308,091	4,800,918,110	4,977,115,383	28.3	26.2	27.0	106.2	96.5	96.9
計	18,001,982,105	18,306,148,728	18,452,992,415	100	100	100	98.3	99.2	99.4
合計	51,148,715,360	52,265,324,278	52,650,288,624				97.9	99.3	92.5

別表第4
各会計歳入款別年度比較表

(単位：円・%)

区分	予算現額に対する率			調定額に対する率		
	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
	1 市 税	103.3	102.3	102.9	86.9	85.5
2 地方譲与税	100.0	92.5	99.6	100.0	100.0	100.0
3 利子割交付金	100.0	256.5	54.2	100.0	100.0	100.0
4 配当割交付金	100.0	88.7	100.0	100.0	100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	100.0	238.4	100.0	100.0	100.0	100.0
6 地方消費税交付金	100.0	105.5	100.0	100.0	100.0	100.0
7 自動車取得税交付金	100.0	156.3	107.5	100.0	100.0	100.0
8 地方特例交付金	100.0	109.1	108.1	100.0	100.0	100.0
9 地方交付税	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
10 交通安全対策特別交付金	100.0	81.5	83.5	100.0	100.0	100.0
11 分担金及び負担金	92.4	89.8	91.7	96.2	95.3	95.0
12 使用料及び手数料	103.7	105.7	101.4	96.2	96.5	96.3
13 国庫支出金	89.6	87.7	89.4	91.0	88.6	91.5
14 県支出金	99.2	94.7	75.7	99.6	98.9	76.6
15 財産収入	124.9	128.5	100.7	99.8	99.8	99.7
16 寄附金	100.0	100.0	100.2	100.0	100.0	100.0
17 繰入金	87.3	95.9	99.8	87.4	100.0	100.0
18 繰越金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
19 諸収入	102.3	98.6	73.4	98.0	98.8	88.9
20 市 債	86.5	81.0	85.2	87.7	85.9	87.8
計	98.0	96.6	94.3	94.4	93.6	92.1
国民健康保険	98.3	97.5	98.4	96.8	96.6	95.9
後期高齢者医療	96.2	100.6	100.8	99.4	99.6	99.8
介護保険	100.4	99.4	99.7	99.8	99.8	99.8
城内診療所	101.2	101.4	102.6	100.0	99.8	99.9
下水	90.8	94.4	93.4	90.6	94.9	93.8
計	96.7	97.4	97.5	96.1	97.3	96.7
合計	97.6	96.9	95.4	95.0	94.9	93.7

別表第5
市税収入年度別比較

区分	予 算 現 額					調 定 額				
	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
市 民 税	2,695,888,000	2,675,070,000	2,669,430,000	2,764,200,000	2,675,400,000	2,952,079,472	2,903,675,769	2,952,415,661	2,927,148,267	2,960,207,675
個 人 分	2,178,725,000	2,174,963,000	2,098,400,000	2,107,400,000	2,100,843,000	2,410,916,316	2,385,892,513	2,362,672,961	2,249,933,367	2,282,678,199
法 人 分	517,163,000	500,107,000	571,030,000	656,800,000	574,557,000	541,163,156	517,783,256	589,742,700	677,214,900	677,529,476
固 定 資 産 税	3,735,544,000	3,804,245,000	3,806,174,000	3,788,859,000	3,901,126,000	4,752,018,917	4,930,453,275	4,935,387,089	4,968,994,886	5,127,846,409
固 定 資 産 税	3,708,700,000	3,777,500,000	3,778,800,000	3,767,200,000	3,880,294,000	4,725,174,417	4,903,751,475	4,908,012,589	4,947,335,686	5,106,235,809
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	26,844,000	26,745,000	27,374,000	21,659,000	20,832,000	26,844,500	26,701,800	27,374,500	21,659,200	21,610,600
軽 自 動 車 税	190,345,000	194,960,000	190,500,000	162,400,000	155,194,000	212,285,446	207,404,229	200,379,149	177,078,856	171,900,463
市 た ば こ 税	370,440,000	386,043,000	402,950,000	415,031,000	446,254,000	375,893,235	387,389,656	405,151,872	419,482,021	433,973,307
入 湯 税	38,161,000	38,761,000	41,761,000	40,001,000	34,824,000	39,844,200	38,120,280	38,732,160	41,066,160	40,699,800
都 市 計 画 税	57,335,000	59,356,000	59,300,000	61,300,000	61,758,000	89,252,720	95,603,256	97,091,852	99,472,072	104,968,613
(特別土地保有税)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	7,087,713,000	7,158,435,000	7,170,095,000	7,231,791,000	7,274,556,000	8,421,373,990	8,562,646,465	8,629,157,783	8,633,242,262	8,839,596,267

別表第5
市税収入年度別比較

区分	収入濟額						収入濟額構成比率						収入濟額前年度比率							
	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
市民税	2,807,497,819	2,747,684,025	2,814,950,492	2,781,584,964	2,796,065,630	38.4	37.5	38.2	38.0	37.5	102.2	97.6	101.2	99.5	101.1					
個人分	2,276,355,219	2,240,557,688	2,236,990,248	2,118,132,564	2,133,921,530	31.1	30.6	30.3	29.0	28.6	101.6	100.2	105.6	99.3	98.5					
法人分	531,142,600	507,126,337	577,960,244	663,452,400	662,144,100	7.3	6.9	7.8	9.1	8.9	104.7	87.7	87.1	100.2	110.2					
固定資産税	3,834,344,772	3,891,258,848	3,866,006,729	3,841,395,045	3,966,598,255	52.4	53.1	52.4	52.5	53.2	98.5	100.7	100.6	96.8	99.7					
固定資産税	3,807,500,272	3,864,557,048	3,838,632,229	3,819,735,845	3,944,987,655	52.0	52.8	52.0	52.2	52.9	98.5	100.7	100.5	96.8	99.7					
国有資産等所在 市町村交付金	26,884,500	26,701,800	27,374,500	21,659,200	21,610,600	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	100.7	97.5	126.4	100.2	99.4					
軽自動車税	204,551,497	199,415,106	191,874,031	168,874,483	162,622,913	2.8	2.7	2.6	2.3	2.2	102.6	103.9	113.6	103.8	101.2					
市たばこ税	375,893,235	387,389,656	405,151,872	419,482,021	433,973,307	5.1	5.3	5.5	5.7	5.8	97.0	95.6	96.6	96.7	95.2					
入湯税	38,866,800	38,120,280	38,732,160	41,066,160	40,699,800	0.5	0.5	0.5	0.6	0.5	102.0	98.4	94.3	100.9	103.2					
都市計画税	59,208,817	60,162,173	59,989,828	59,966,789	62,933,161	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	98.4	100.3	100.0	95.3	97.7					
(特別土地保有税)	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—					
合計	7,320,362,940	7,324,030,088	7,376,705,112	7,312,369,462	7,462,893,066	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.9	99.3	100.9	98.0	100.0					

別表第6
各会計歳出一覧表

区分	予算現額		支出済額		翌年度繰越額						
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する率	構成比率	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する率
1 議会費	154,913,000	0.5	152,257,676	0.5	98.3	0	0	0	0	0.0	0.0
2 総務費	7,609,452,000	22.5	7,439,439,214	23.1	97.8	0	39,686,000	0	39,686,000	4.3	0.5
3 民生費	7,770,794,000	23.0	7,568,917,023	23.5	97.4	0	0	0	0	0.0	0.0
4 衛生費	3,401,735,000	10.1	3,347,752,984	10.4	98.4	0	0	0	0	0.0	0.0
5 労働費	14,800,000	0.0	12,416,103	0.0	83.9	0	0	0	0	0.0	0.0
6 農林水産業費	1,338,056,000	4.0	1,268,192,124	3.9	94.8	0	42,530,000	0	42,530,000	4.6	3.2
7 商工費	393,360,000	1.2	374,449,923	1.2	95.2	0	0	0	0	0.0	0.0
8 土木費	5,205,275,354	15.4	4,585,288,131	14.2	88.1	413,080,014	139,200,000	0	552,280,014	59.6	10.6
9 消防費	672,318,000	2.0	661,620,676	2.1	98.4	0	1,666,000	0	1,666,000	0.2	0.2
10 教育費	2,608,716,000	7.7	2,246,422,805	7.0	86.1	0	290,406,000	0	290,406,000	31.3	11.1
11 災害復旧費	39,020,000	0.1	31,390,373	0.1	80.4	0	0	0	0	0.0	0.0
12 公債費	4,570,666,000	13.5	4,564,779,114	14.2	99.9	0	0	0	0	0.0	0.0
13 諸支出金	100,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0
14 予備費	35,260,000	0.2	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0
計	33,814,465,354	100	32,252,926,146	100	95.4	413,080,014	513,488,000	0	926,568,014	100	2.7
国民健康保険	5,657,516,000	30.4	5,378,273,058	31.1	95.1	0	0	0	0	—	—
後期高齢者医療	568,244,000	3.1	545,245,540	3.2	96.0	0	0	0	0	—	—
介護保険	6,667,360,000	35.8	6,453,011,634	37.3	96.8	0	0	0	0	—	—
城内診療所	104,645,000	0.6	101,242,532	0.6	96.7	0	0	0	0	—	—
下水道	5,616,030,000	30.2	4,820,529,976	27.9	85.8	0	396,801,000	0	396,801,000	100	7.1
計	18,613,795,000	100	17,298,302,740	100	92.9	0	396,801,000	0	396,801,000	100	2.1
合計	52,428,260,354	—	49,551,228,886	—	94.5	413,080,014	910,289,000	0	1,323,369,014	—	2.5

別表第6
各会計歳出一覧表

(単位：円・%)

区 分	不 用 額		
	金 額	構 成 比率	予 算 現 額 対 照 する 率
1 議 会 費	2,655,324	0.4	1.7
2 総 務 費	130,326,786	20.5	1.7
3 民 生 費	201,876,977	31.8	2.6
4 衛 生 費	53,982,016	8.5	1.6
5 労 働 費	2,383,897	0.4	16.1
6 農 林 水 産 業 費	27,333,876	4.3	2.0
7 商 工 費	18,910,077	3.0	4.8
8 土 木 費	67,707,209	10.7	1.3
9 消 防 費	9,031,324	1.4	1.3
10 教 育 費	71,887,195	11.3	2.8
11 災 害 復 旧 費	7,629,627	1.2	19.6
12 公 債 費	5,886,886	0.9	0.1
13 諸 支 出 金	100,000	0.0	100.0
14 予 備 費	35,260,000	3.0	100.0
計	634,971,194	100	1.9
国民健康保険	279,242,942	30.4	4.9
後期高齢者医療	22,998,460	2.5	4.0
介護保険	214,348,366	23.3	3.2
城内診療所	3,402,468	0.3	3.3
下水水道	398,699,024	43.4	7.1
計	918,691,260	100	4.9
合 計	1,553,662,454		3.0

別表第7
各会計歳出款別年度比較表

区分	支出額		28年度	構成比率			
	30年度	29年度		30年度	29年度	28年度	
一般会計	1 議会費	152,257,676	171,088,981	168,579,966	0.5	0.5	0.5
	2 総務費	7,439,439,214	6,760,946,935	6,128,659,891	23.1	20.5	18.5
	3 民生費	7,568,917,023	8,124,169,305	8,360,034,400	23.5	24.7	25.2
	4 衛生費	3,347,752,984	3,594,080,509	3,670,639,720	10.4	10.9	11.1
	5 労働費	12,416,103	14,006,926	11,298,357	0.0	0.0	0.0
	6 農林水産業費	1,268,192,124	1,672,565,171	1,361,723,551	3.9	5.1	4.1
	7 商工費	374,449,923	448,306,481	476,577,961	1.2	1.4	1.4
	8 土木費	4,585,288,131	4,359,523,148	4,126,565,863	14.2	13.2	12.4
	9 消防費	661,620,676	415,585,037	403,429,891	2.1	1.3	1.2
	10 教育費	2,246,422,805	2,593,715,060	3,286,571,552	7.0	7.9	9.9
	11 災害復旧費	31,390,373	61,295,814	1,620,200	0.1	0.2	0.0
	12 公債費	4,564,779,114	4,710,970,517	4,749,336,685	14.2	14.3	14.3
	13 諸支出金	0	0	452,691,791	0.0	0.0	1.4
	14 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
計	32,252,926,146	32,926,253,884	33,197,729,828	100	100	100	
特別会計	国民健康保険	5,378,273,058	6,280,668,165	6,469,842,337	35.0	35.0	35.5
	後期高齢者医療	545,245,540	509,144,022	481,373,837	2.8	2.8	2.6
	介護保険	6,453,011,634	6,286,226,072	6,213,941,949	35.1	35.1	34.1
	城内診療所	101,242,532	106,446,173	122,966,888	0.6	0.6	0.6
	下水道	4,820,529,976	4,748,106,149	4,952,549,210	26.5	26.5	27.2
	計	17,298,302,740	17,930,590,581	18,240,674,221	100	100	100
合計	49,551,228,886	50,856,844,465	51,438,404,049				

別表第7
各会計歳出款別年度比較表

区分	前年度			年度比			予算現額に対する割合		
	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
一 般 会 計	1 議 会 費	89.0	101.5	88.6	98.3	96.9	88.0		
	2 総 務 費	110.0	110.3	99.0	97.8	107.1	95.7		
	3 民 生 費	93.2	97.2	96.9	97.4	92.8	90.9		
	4 衛 生 費	93.1	97.9	47.1	98.4	87.5	44.9		
	5 労 働 費	88.6	124.0	54.1	83.9	99.9	51.0		
	6 農 林 水 産 業 費	75.8	122.8	103.4	94.8	84.4	94.3		
	7 商 工 費	83.5	94.1	103.9	95.2	48.6	61.6		
	8 土 木 費	105.2	105.6	107.1	88.1	98.5	94.2		
	9 消 防 費	159.2	103.0	41.1	98.4	97.3	38.9		
	10 教 育 費	86.6	78.9	148.3	86.1	66.4	101.9		
	11 災 害 復 旧 費	51.2	3783.2	13.7	80.4	1538.5	10.5		
	12 公 債 費	96.9	99.2	95.8	99.9	99.1	95.7		
	13 諸 支 出 金		0.0	648.1	0.0	0.0	647.8		
	14 予 備 費				0.0	0.0	0.0		
計	98.0	99.2	90.5	95.4	90.8	83.1			
特 別 会 計	国民健康保険	85.6	97.1	99.6	95.1	95.2	97.4		
	後期高齢者医療	107.1	105.8	103.3	96.0	98.8	98.6		
	介護保険	102.7	101.2	101.5	96.8	97.0	98.0		
	城内診療所	95.1	86.6	80.0	96.7	97.2	97.7		
	下水管道	101.5	95.9	96.5	85.8	93.3	92.9		
	計	96.5	98.3	99.3	92.9	95.5	96.4		
合 計	97.4	98.9	93.4	94.5	94.3	93.2			

別表第8
各会計歳出使途別分類表

(単位：円・%)

区分	人件費		物件費その他の経費		合計	人件費率	物件費その他の経費率	備考
	金額	構成比率	金額	構成比率				
1 議会費	171,492,276	3.6	13,473,481	0.0	184,965,757	92.7	7.3	1 人件費として計上した節
2 総務費	1,025,018,836	21.2	2,846,187,402	10.4	3,871,206,238	26.5	73.5	1節 報酬
3 民生費	1,239,610,418	25.7	7,565,250,053	27.6	8,804,860,471	14.1	85.9	2節 給料
4 衛生費	302,824,084	6.3	3,346,033,984	12.2	3,648,858,068	8.3	91.7	3節 職員手当等
5 労働費	14,136,520	0.3	12,416,103	0.0	26,552,623	53.2	46.8	4節 共済費
6 農林水産業費	192,382,184	4.0	1,249,974,924	4.6	1,442,357,108	13.3	86.7	したがって、議員、各種委員
7 商工費	98,377,759	2.0	369,453,123	1.3	467,830,882	21.0	79.0	会委員、投票管理者、消防団員
8 土木費	250,933,197	5.2	4,588,124,931	16.7	4,839,058,128	5.2	94.8	等の報酬も含まれている。
9 消防費	898,034,600	18.6	611,655,926	2.2	1,509,690,526	59.5	40.5	2 職員給与等は、決算書の
10 教育費	634,891,053	13.2	2,229,485,796	8.1	2,864,376,849	22.2	77.8	「目的別給与費明細書」に基
11 災害復旧費	0	0.0	31,390,373	0.1	31,390,373	0.0	100.0	づき、各款に振り分けた。した
12 公債費	0	0.0	4,564,779,114	16.6	4,564,779,114	0.0	100.0	がって、各款の合計額と支出済
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	-	-	額は一致しない。
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-	-	
計	4,827,700,927	100	27,428,225,210	100	32,255,926,137	15.0	85.0	
国民健康保険	86,177,449	20.1	5,292,095,609	7.0	5,378,273,058	1.6	98.4	
後期高齢者医療	224,871,521	52.3	535,907,141	0.7	760,778,662	29.6	70.4	
介護保険	9,338,399	2.2	64,528,140,113	85.8	64,537,478,512	0.0	100.0	
城内診療所	26,587,692	6.2	74,654,840	0.1	101,242,532	26.3	73.7	
下水道	82,816,764	19.3	4,737,713,212	6.3	4,820,529,976	1.7	98.3	
計	429,791,825	100	75,168,510,915	100	75,598,302,740	0.6	99.4	
合計	5,257,492,752	100	102,596,736,125	100	107,854,228,877	4.9	95.1	